

地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所
平成28事業年度にかかる業務の実績に関する報告書
添付資料

添付資料1	業務実績値、収入状況	1
添付資料2	技術サポートセンターの活動	6
添付資料3	職員研修一覧	7
添付資料4	平成28年度ご利用に関する調査報告書	9
添付資料5	情報の発信	29
添付資料6	新サービスの利用実績・公募型共同開発事業の成果	33
添付資料7	機器整備マーケティングシート	35
添付資料8	新規に導入した装置・機器等	36
添付資料9	役員によるヒアリングを実施した企業一覧	37
添付資料10	研究テーマ・受託研究テーマ一覧	38
添付資料11	競争的研究資金応募件数等内訳	44
添付資料12	池田泉州銀行との包括連携協定について	45
添付資料13	「スーパー公設試」の設立について	47
添付資料14	環境報告書（平成28年度 概要版）	48

業 務 実 績 値

添付資料 1-1

《中期計画において数値目標を定めている業務》

項 目		実績値					目標値					中期計画	
		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		
■成果指標 … 事業本来の目的に対する「成果」を表す指標													
① 技術相談	来所	件	72,030	76,553	71,710	72,475	69,566	57,000	57,500	58,000	58,500	57,750	288,750
		件	17,861	18,167	17,400	16,988	16,419						
		事業所数	2,848	2,866	2,744	2,807	2,696						
		社数	2,629	2,630	2,536	2,574	2,442						
	メール	件	16,432	18,419	18,786	20,027	19,385						
	FAX	件	14	13	18	26	16						
	電話(総合受付)	件	11,192	12,891	12,140	13,439	13,977						
電話(研究員)	件	26,531	27,063	23,366	21,995	19,769							
② 依頼試験及び設備開放	依頼試験	件	13,769	14,277	14,311	16,534	15,726	13,700	13,900	14,100	14,300	14,000	70,000
		収入(千円)	148,049	156,071	160,287	161,437	147,087						
	設備開放	件	7,897	8,133	8,128	8,973	8,419						
		収入(千円)	114,096	118,367	133,799	145,299	147,445						
③ 受託研究	簡易受託以外(※)	件	134	152	159	196	429	47	54	61	68	58	288
		収入(千円)	18,171	20,313	30,439	27,821	20,698	40	40	40	40	40	200
		件	84	99	113	129	369	7	14	21	28	18	88
	簡易受託	収入(千円)	9,403	8,533	11,408	12,056	32,668						
		件	550	757	668	874	730	400	450	500	550	475	2,375
■活動指標 … 成果を求めるために実施した「活動量」を表す指標													
⑤ 現地相談	回	509	576	989	952	521	400	470	530	600	500	2,500	
⑥ 機器利用技術講習会	回	226	219	240	286	245	180	180	180	180	180	900	
⑦ 講習会等での情報発信	回	49	84	70	66	93	30	30	30	30	30	150	
⑧ 学会等での発表件数	件	322	319	273	294	324	239	241	244	246	243	1,213	
⑨ 論文等投稿件数	件	76	77	84	96	95	49	50	50	51	50	250	
⑩ 競争的研究資金の応募件数	件	40	41	41	52	47	27	27	28	28	28	138	

《その他の業務》

項 目		実績値					備 考	
		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		
■成果指標 … 事業本来の目的に対する「成果」を表す指標								
情報発信	産技研利用登録者数 (TRIカード登録)	件	41,389	43,751	45,850	48,046	49,904	
		(事業所数)	20,427	21,191	21,891	22,611	23,247	
	ホームページアクセス数	件	327,996	1,013,304	1,110,326	1,487,141	1,229,179	
	TRIダイレクトメール登録者数	件	9,519	10,269	10,956	11,560	12,070	
	新聞掲載数	件	27	17	29	43	38	
	テレビ放映回数	件	2	2	6	4	3	
研究開発	出版物への掲載	件	17	15	12	23	16	外部機関からの依頼を受けて、出版物に産技研の業務内容等を掲載した件数
	特別研究(国提案公募等)	件	35	40	36	49	53	特提+特共の実施件数
	知的財産権登録数	件	19	30	8	10	11	
技術支援	知的財産権実施許諾数	新規性	3	4	1	2	3	「新規性」は、当該年度中に新規で実施許諾した産業財産権、著作物及びノウハウの件数
		収入(千円)	1,964	2,155	4,287	4,665	4,521	「収入」は当該年度中に得た実施料収入の全体
	実用化支援	件	4	4	2	2	3	実用化・商品化を図るため、産技研の研究成果等を積極的に技術移転した件数
人材育成	技術評価	件	100	130	117	108	109	外部機関が実施する優秀技術者等の表彰に関する、技術評価への協力件数
	研修生受入	人月	30	12	14	1	5	オーダーメイド研修含む
施設見学	学生受入	人月	34	40	45	52	23	
	回	47	70	61	75	63	業界団体・機関、企業及び学校等からの要請に応じて実施した、施設見学の回数と参加人数	
人	891	1,326	1,225	1,033	887			
■活動指標 … 成果を求めるために実施した「活動量」を表す指標								
情報発信	TRIダイレクトメール発信数	件	194	225	225	255	305	
	刊行物の発行数	件	8	8	8	10	9	
	テクニカルシート発行数	件	12	14	19	17	11	
研究開発	基盤研究	件	38	37	26	27	33	
	発展研究	件	2	2	3	3	0	
	プロジェクト研究	件	1	3	3	3	7	「ものづくり設計試作支援工房」を除く
	知的財産権出願数	件	9	9	8	11	28	
技術支援	展示会・相談会の開催	件	10	21	15	17	14	外部機関が実施する展示会・相談会に出展した件数

中期計画における数値目標の意義

添付資料 1-2

項目	項目の詳細	目標値として設定する意義
成果指標 . . . 事業本来の目的に対する「成果」を現す指標		
技術相談	来所、電話及びメールなどによる相談件数	来所・電話・メールによる技術相談は企業の産技研利用の基本である。無料であるので中小企業にとっても利用しやすく、まず相談からすべての支援が始まる。産技研の知名度や利用者の満足度を反映するものであり、この数値のアップは産技研の広報活動や通常の支援業務の結果を示すものといえる
依頼試験、設備開放	依頼試験と設備開放の件数	研究員の専門的な知識・ノウハウを活用した信頼性の高い依頼試験と、他の公設試では開放していない先端機器まで開放する設備開放は、中小企業の産技研に対する強いニーズの一つである。有料サービスであるので、中小企業から見て料金を払うだけの価値のあるサービスでなければ利用されず、産技研のサービスが中小企業のニーズにどれだけ合致しているかを端的に表す数値といえる。また、産技研の自己収入につながるもので、運営面でも極めて重要な指標である。
受託研究	企業からの受託研究と企業との共同研究および簡易受託研究の件数	企業の製品開発・改良や不良原因の解明などについては、研究が必要になるが、中小企業では必要な試験・試作装置を所有していなかったり、研究のための人材がない場合が多く、それらへの支援のニーズは強い。産技研の研究成果や設備が、企業に活用されていることを示す指標の一つである。また、技術相談や出かける相談（現地相談）などで、企業の課題を把握し、解決につながる研究を提案することが、受託研究の件数増加に結びつくのであるから、産技研が持つ技術シーズの有用さと提案力の高さを図る指標ともなる。
団体支援	企業等の団体の求めに応じて行った支援件数。具体的には以下の件数の合計 ①幹事や理事等を派遣し、団体の運営や行事の企画に携わった件数 ②団体が主催する講習会等で講師として講演等を行った件数	府内には多くのものづくり企業の団体があり、中小企業の人材育成や先端的な技術情報の発信を行っている。ただ、それらの団体を構成する中小企業だけでは、学会参加などが難しいために、先端的な技術情報に接する機会が少ない。また、調達及び保管のための資金やスペースの観点から、実習用機材などを所有できないケースが多い。 産技研の研究員は、研究を通じて先端技術の情報に接しており、セミナーや講習会の企画を支援したり、講師として技術の基礎から先端まで解説的な講演をすることが可能である。また、産技研は実習に適した多くの設備を備えている。そのため、産技研に対して、講習会等の企画依頼や講演依頼、実習支援依頼がある。 この指標は、団体を通して産技研が中小企業の人材育成にどれだけ貢献できたかを図る指標であり、団体、ひいては中小企業ににどれだけ頼りにされているかを示す指標と言える。

項目	項目の詳細	目標値として設定する意義
活動指標 . . . 成果を求めるために実施した「活動量」を表す指標		
現地相談	産技研職員が企業の製造現場に出かけ、課題について相談を実施した件数	企業が製造現場で抱える課題を産技研職員が把握し、個々の企業ニーズに即した提案を行うことで、最も効果的な支援を行うことが可能となる。 また、企業が気づいていない課題を指摘することも可能であり、不良品発生などのトラブル対策と予防には非常に有効な場合が多く、現地相談での提案から受託研究などにつながる場合もある。 産技研研究員が気軽に製造現場に行くことは、産技研に対する敷居を下げ、新たな支援を生む効果も期待できる。 「攻め」の事業展開を実施する上で、極めて重要な活動指標と考え、過去の平均値の5割増しを設定したストレッチ目標である。
機器利用技術講習会	産技研に導入されている装置の利用方法や実施している依頼試験の解説等の講習会の開催件数	産技研の所有する高度な試験・試作装置の原理や活用方法等を、講習会を通して企業の技術者に習得していただくことにより、製品開発・改良や製品不良の解決などの技術力の向上を支援することができる。 また、講習会の開催により利用者の拡大が図られ、自己収入の増加も期待できる。 重要な活動指標と捉え、過去平均実績の倍増を設定したストレッチ目標である。
講習会等情報発信	産技研が主催・企画するセミナー、フォーラム、基礎技術講習会等の件数	産技研の研究開発成果や保有技術などを積極的に発信することで、中小企業への技術移転を図り、製品化・実用化へつなげている。 また、ものづくりの先端的な技術情報などを発信することにより、企業技術者の人材育成を図ることができる。
学会発表	研究成果を学会や産技研発表会等で口頭やポスターで発表した件数	研究成果を学会等で企業研究者に公開することは、研究者の責務であり、また、産技研のもつシーズのアピールの機会ともなり、対外的評価の指標の一つである。 同時に、学会等に参加することで、新たな技術シーズに接することができる。参加研究者と議論できる機会が増えることは、産技研研究員の資質向上につながるため、現状をほぼ維持する目標値を設定している。
論文等投稿	学会誌への研究成果論文投稿や産技研所報等の執筆件数	学会誌等への論文等投稿数は研究所としての対外的評価基準の一つである。 また、競争的研究資金獲得や技術シーズ創出などの企業支援に繋がる研究所としての基盤的な活動である。さらに、専門誌や所報への技術解説的執筆は中小企業の技術力向上の役割もある。 以上から、現状をほぼ維持する目標値を設定している。
競争的研究資金応募	産技研研究員が研究主担者や研究リーダーとなる競争的研究資金への応募件数（文科省、経産省、民間財団などの募集によるもの）	企業が求める新技術・製品開発につながる高度な研究開発を実施し、産技研に技術シーズを確立するために、競争的研究資金の積極的な活用は欠かせない。 若手研究者の積極的な挑戦を促すことで申請書作成のスキルアップを図り、また、企業が主担となって競争的研究資金に応募する際の支援力向上を目指すために、応募件数を目標値として設定した。

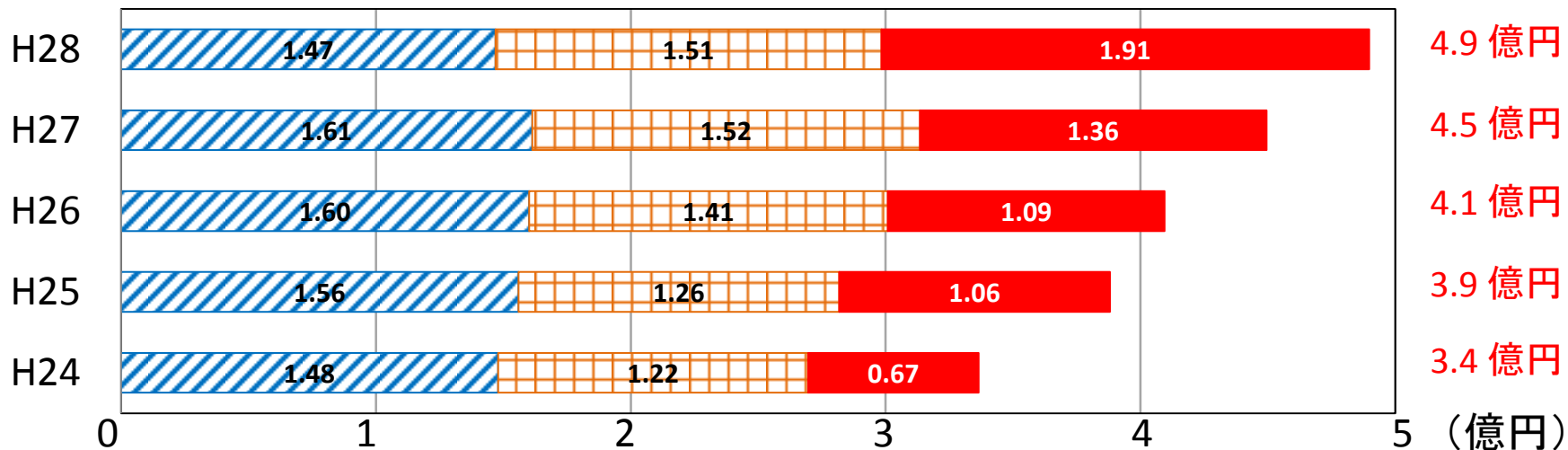
収入の推移

添付資料 1-3

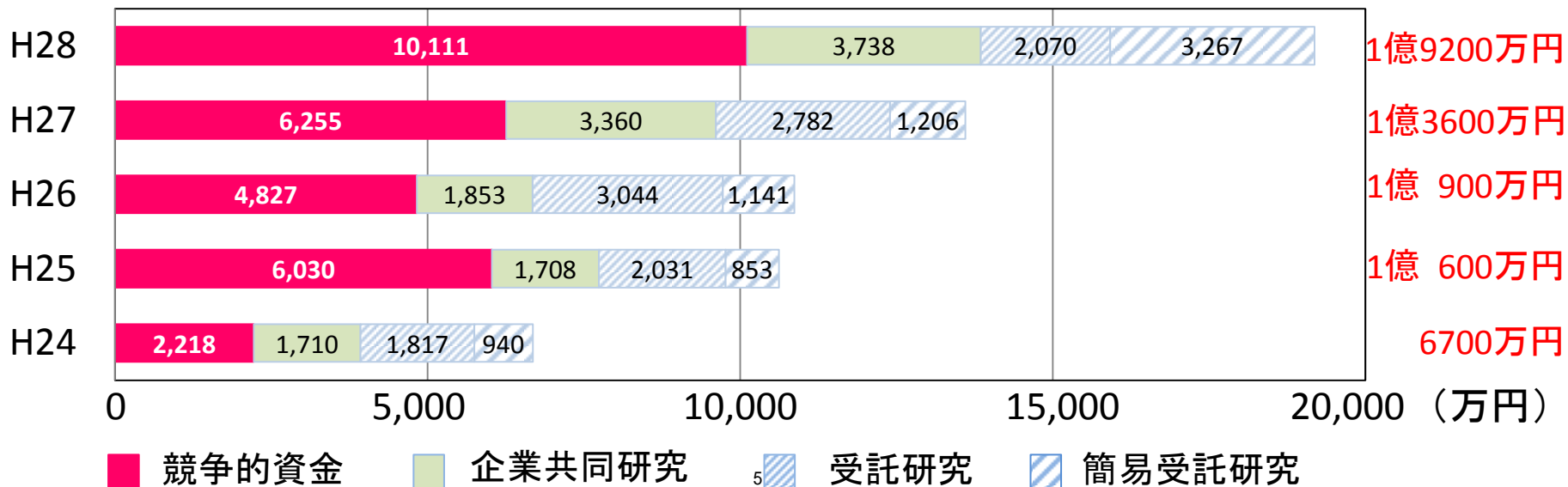
単位:千円

予算区分	H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額 A
運営費交付金	1,885,416	2,146,520	2,128,958	2,135,402	1,927,711
運営費交付金(一般)	1,774,142	1,774,142	1,884,603	1,836,571	1,751,984
運営費交付金(特定)	111,274	372,378	244,355	298,831	175,727
施設整備費補助金	0	0	0	0	17,191
自己収入	453,541	483,772	500,724	568,409	551,149
事業収入	279,152	290,492	312,386	325,629	331,079
設備開放収入	121,701	125,888	140,691	152,136	151,324
機器使用料	108,248	112,259	127,849	138,778	141,467
指導料	5,849	6,108	5,950	6,520	5,978
施設使用料	7,605	7,521	6,892	6,838	3,879
依頼試験収入	157,451	164,604	171,695	173,493	179,755
依頼試験(本所)収入	141,939	150,306	155,479	157,682	147,087
依頼試験(皮革)収入	6,110	5,765	4,809	3,755	0
簡易受託収入	9,403	8,533	11,408	12,056	32,668
外部資金研究費等	57,451	97,699	97,234	123,966	158,386
受託研究等収入	57,451	97,699	97,234	123,966	158,386
受託研究(民間)収入	18,171	20,313	30,439	27,821	20,698
受託研究(国等)収入	22,177	60,304	48,265	62,549	101,305
共同研究収入	17,102	17,082	18,530	33,596	36,383
その他収入	116,938	95,581	91,104	118,814	61,684
技術研修生受入収入	1,022	640	1,378	90	479
特許権収入	1,964	2,155	4,287	4,665	4,521
開放研究室使用収入	11,427	15,151	13,887	11,492	8,305
開放研究室使用料	10,044	12,046	10,695	9,645	6,630
開放研究室光熱水費収入	1,383	3,106	3,192	1,847	1,675
諸収入	22,997	19,165	15,363	16,404	17,291
財産貸付収入	2,360	3,386	3,748	4,013	4,978
物品売払収入	59	1,164	515	419	65
セミナー事業収入	758	724	452	742	641
講師謝金等収入	3,857	5,180	4,945	4,756	4,468
文献複写収入	24	22	22	21	9
光熱水費収入	8,100	1,481	1,475	1,356	1,194
その他雑収入	3,094	3,461	1,285	918	956
間接経費収入	4,745	3,747	2,920	4,179	4,980
間接経費(科学研究費補助金)	2,745	3,099	2,700	4,179	4,980
間接経費(助成金)	0	0	220	0	0
間接経費(その他)	2,000	648	0	0	0
JKA補助金収入	34,650	36,000	30,000	24,176	31,088
その他補助金収入	44,877	22,470	26,190	61,987	0
長期借入金収入	0	0	0	0	0
目的積立金取崩収入	0	29,424	52,595	47,286	26,663
合計	2,338,957	2,659,716	2,682,277	2,751,097	2,522,714

■ 依頼試験 / ■ 設備開放 / ■ 外部資金研究による【自己収入】年度別推移



■ 外部資金研究【収入内訳】の年度別推移



設置の目的（研究時間の確保、技術の伝承、人材育成、収入の確保）

・簡易な依頼試験や機器開放の担当をT S Cのスタッフが実施することにより、研究現場の職員の研究時間を少しでも多く確保し、研究所全体のレベル維持・向上を図る。

利用企業へのメリット①→ 研究による支援が充実し、企業との共同研究による実用化や製品化が増加する。

・長年にわたり経験を積んできたO BにT S Cに残ってもらい、研修などを通じて若手研究員に技術の伝承を行う。また、法人が実施する基盤技術研修等にも参画する。

利用企業へのメリット②→技術の伝承によって、技術支援の継続性や高精度化が期待できる。また、企業人材の育成により利用企業の技術力向上につながる。

・短期回収型の装置を担当し、効率的な業務遂行を行なうことにより収入を確保する。

利用企業へのメリット③→得られた収入により計画的な設備の更新が可能となり、利用者は最新の装置による高精度な測定結果を得ることができる。

平成28年度の成果

・研究時間の確保

平成27年度まで研究現場で実施していた以下の依頼試験をTSCで担当し、研究時間の確保に努めた。

メタルハライドウェザーメータ、高照度キセノンウェザーメータ、紫外線蛍光ランプウェザーメータ、耐光（カーボン）、温湿度組み合わせ試験等

・技術の伝承、人材育成

これまで長年支援業務に携わっていた職員が、受付窓口寄せられる技術相談を現場の職員と共に解決することにより、技術の伝承を行なった。

・収入の確保

平成28年度に、TSCメンバーで20,489,900円（現場の研究員と連携した場合は、金額を按分）の売上を上げ、法人収入の確保に貢献した。

今後の取組み

・平成29年度に、法人収入の確保を目的として、技術サポートセンター整備事業（前期）を実施する。現在稼動している装置のうち、収入実績が多い機器を新規導入し、装置の二重化を行なうことにより収入増加を目指す。

平成29年度事業費 3000万円、本事業による収入増加見込 600万円/年

・平成30年度も本事業（事業費2500万円）を継続し、平成31年度には1150万円/年の増収を見込む。

職員の研修・海外派遣

添付資料 3

法人業務の遂行に必要な能力開発を支援するため、各種研修を実施している。また、国際学会等への海外派遣を行った。

【職員研修】

種別	研修名	実施年月日	対象者	研修内容	
階層別研修	新規採用職員研修	新入社員基礎講座	28.4.4	新規採用職員	・社会人としての意識、マナー、仕事の進め方
		法人の概要	28.4.5	新規採用職員	・「基本理念」及び「行動指針」の内容等 ・地方独立行政法人制度
		庶務・会計事務・IPK操作研修	27.4.5	新規採用職員	・法人の庶務・総務事務及び契約締結・会計事務 ・法人の庶務事務システム及び財務会計システムの基礎的な操作方法
		プレゼン研修	28.4.5	新規採用職員	・研究発表や技術発表等に必要のポイントを学ぶ ・大阪産業の発展に貢献している法人業務を積極的に広報できる力を養成
		各種規程について	28.4.6	新規採用職員	・法人の各種制度・規程等
		専門科・顧客サービス研修	28.4.6～28.4.11	新規採用職員	・各専門科における業務の概要 ・総合受付窓口がコントロールタワーとなる依頼試験や設備貸与等の法人業務
		コンプライアンス、個人情報保護・情報公開条例	28.4.6、28.4.12	新規採用職員	・法人職員として遵守すべきことから ・法人職員として個人情報保護制度及び法人情報公開制度
		労働安全衛生研修(高圧ガス・機械・X線・電気等)	28.4.7～28.4.13	新規採用職員	・法人で働く上での安全操作実習・取扱説明(高圧ガス、機械、X線、電気、薬品、化学物質)及び衛生管理の重要性
		研究活動研修(国プロジェクト研究・科研費・知財)	28.4.11	新規採用職員《研究職》	・研究や技術支援業務の仕組みや進め方及び知的財産権の取扱い ・国プロや科研費へのチャレンジ精神を養う
		知的財産研修	28.4.11	新規採用職員	・知的財産の知識の習得 ・中小企業の知的財産取得推進とその活用法
		企業見学・意見交換	28.4.15	新規採用職員	・法人職員として技術支援の対象となるものづくり中小企業の現場を視察し、技術ニーズを理解 ・ものづくり中小企業の今後の展望や直面する課題 ・安全第一、整理整頓の現場の先進事例
		メンタルヘルス研修	28.4.21	新規採用職員	・メンタルヘルスの前兆を理解 ・ストレス耐性を強化
		新採研修報告会	28.4.27	新規採用職員	・研修の内容並びに職員自身の専門知識や経験も踏まえ、産技研の使命に対してどのように貢献したいかについて決意を表明する。
			29.3.22	新規採用職員	・研修の内容並びに職員自身の専門知識や経験も踏まえ、産技研の使命に対してこの一年感じた事。
若手職員研修	産業振興施策研修(MOBIO視察、企業訪問)	29.3.2	入所7年目までの職員《研究職》	・商工労働部ものづくり支援課およびMOBIOからの業務説明と意見交換 ・法人職員として技術支援の対象となるものづくり中小企業の現場を視察し、技術ニーズを理解	
中堅職員研修	研究職管理部署人材養成研修(中小企業大学校)	28.4.26～28.4.28	管理部署に所属する中堅職員《研究職》	・商工会議所や金融機関等の中小企業支援担当者と共に技術コーディネートに必要な支援策・理論を学ぶ ・商習慣や貿易実務等の必要な基礎知識を理解した上で、海外展開戦略への取組を検証する視点を養い、海外展開支援ポイントを学ぶ	
管理職研修	ミドルマネジメント研修	28.12.12	役員、全管理職《研究職・事務職》	・法人の管理職員として判断・行動する意識を高揚するテーマで外部講師招へいにより環農水研と共催で実施 ・ミドルマネジメント能力を養成するための「研究管理(研究者倫理を遵守、適切なテーマ探索・採否判断をし、継続的に技術マネジメントの成果をあげる)」、「コーチング(管理者の役割と適切な部下指導・評価手法を習得)」、「見識」を得る	
	科・課長面談	28.6.10～28.6.23 28.9.16～28.9.21 29.3.2～29.3.9	管理職(科長・課長)《研究職・事務職》	人事評価制度に基づく期初面談にあわせて実施	

種別	研修名	実施年月日	対象者	研修内容
課題別研修	特別講演研修	28.5.12	全職員《研究職・事務職》	・(地独)大阪市立工業研究所理事長による講話 ・テーマは「橋渡し研究機関の役割」。法人組織として技術支援、研究開発を戦略的に取り組んでいく。
		28.12.19	全職員《研究職・事務職》	・(株)山本金属製作所社長による講話 ・テーマは「ICTの活用による未来のものづくりに挑戦」。ものづくりの本質を深く理解する。
	知財研修	28.6.13	全研究員	・大学の知財への取組み状況を知ることで、職員の研究業務における知財取得普及に対する意識向上を図る。
		28.7.28	全研究員	・知的財産の現状やその問題点を知ることで、職員の知的財産に対する意識向上を図る。
		29.3.15	全研究員	・特許出願等の今年度の実績値や、産技研知財ポリシー、その他知的財産に関連するトピックを紹介
	大阪府警連携研修	28.8.26	全職員《研究職・事務職》	・中小企業へのサイバーセキュリティ脅威を認識し、企業等に必要情報を伝えたり、相談に対応するための基礎的な知識・情報を得るために大阪府警と連携して開催するもの。
	科学研究費助成事業研修	28.9.8	全研究員	・科学研究費助成の概略と申請スケジュールについて ・申請書の作成にあたって
	セキュリティ人材育成プログラム	28.10.12～28.12.19	セキュリティ担当者	・サイバーセキュリティとはなにか ・情報システム、セキュリティ部門の技術者・担当人材向けコース
	労働安全衛生研修 (産業医講話)	28.10.26	全職員《研究職・事務職》	・認知症の一般知識 ・認知症テストを体験 ・認知症予防方法について
	ハラスメント・メンタルヘルス研修	28.11.2	全職員《研究職・事務職》	・大阪府6部局との共催 ・ハラスメント防止について ・職場のメンタルヘルス
	AED使用研修	28.11.21	全職員《研究職・事務職》	・AEDの操作方法と注意事項を紹介したDVDを上映 ・和泉消防署員指導の下、訓練人形へのAED使用体験・心肺蘇生法と併せた救命措置を訓練を通し学ぶ
	安全衛生研修	29.2.23	全職員《研究職・事務職》	・事故の防止や緊急時の対応 ・危険物、地震について
	研究倫理研修	29.2.24	全研究員	・研究倫理意識の向上を目指して
	情報セキュリティー研修	29.3.15	全職員《研究職・事務職》	・日常に潜む、ネット利用の危険性について ・標的型攻撃メールやスマートフォンの利用リスクについて
	技術継承研修	29.3.22	全職員《研究職・事務職》	・法人での技術支援や研究開発業務で培った知と技を後代職員に継承
	評価者研修	28.5 28.8	1次・2次評価者及びリーダー	・法人の人事評価制度について

平成28年度

地方独立行政法人

大阪府立産業技術総合研究所

ご利用に関する調査

報告書



はじめに

この調査は、産技研を日ごろからご利用いただいている企業の皆様に、ご利用の満足度や効果、ご意見・ご要望をお伺いすることにより、当研究所運営の改善策を検討し、より良いサービスを提供するために行ったものです。

(1) 調査の概要

- ◆ 調査期間：平成 28 年 12 月 12 日から平成 28 年 12 月 26 日
- ◆ 調査対象：平成 27 年 10 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日までの期間に産技研を 4 回以上ご利用された企業
(ただし、平成 27 年度に実施した調査にご回答された企業は対象外としました。)
- ◆ 調査方法：産技研より郵送にて調査を依頼。企業様より郵送又は電子ファイルにて回答。
- ◆ 依頼・回答数： 依頼数：983 社 回答数：371 社 (回答率 37.7%)

(2) 調査内容

- ① 回答企業の概要 (資本金、従業員数、業種等)
- ② 利用目的と満足度
- ③ 利用サービスと満足度
- ④ 課題、不満点
- ⑤ 利用効果
- ⑥ 今後の事業展開への関心
- ⑦ 産技研へのご意見・ご要望

調査結果

1. 回答企業の概要

1-1 所在地域

回答企業の所在地域は、大阪府内 271 社(73.0%)、大阪府外（近畿圏内）100 社(26.9%)、大阪府外（近畿圏外）35 社(9.4%)でした。（図 1-1）また、所在地域の内訳は、図 1-2 のとおりでした。

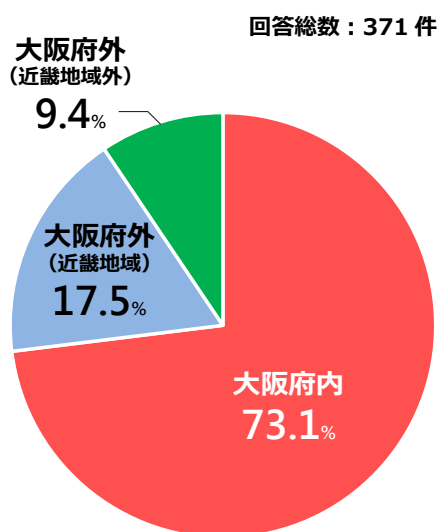


図 1-1 所在地域

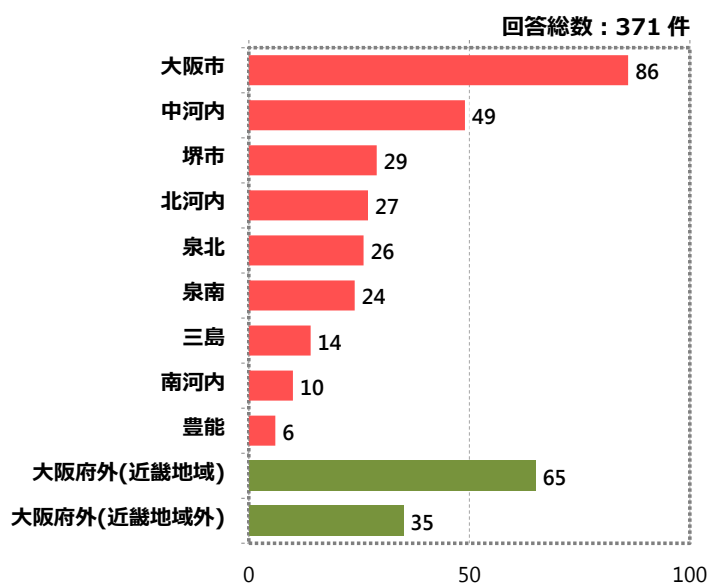


図 1-2 所在地域の内訳

1-2 企業規模（資本金、従業員数）

回答企業の企業規模は、中小企業が297社（80.5%）、大企業が72社（19.5%）という割合でした。（図2-1）

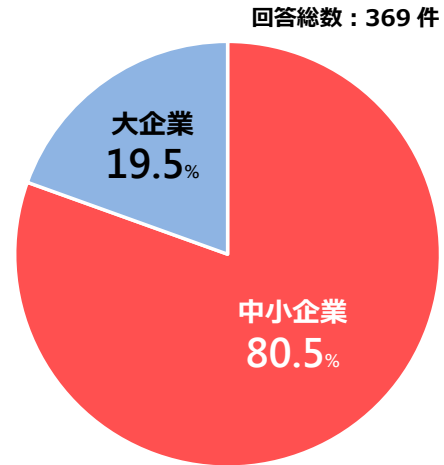


図2-1 企業規模

また、資本金と従業員数の内訳は、図2-2に示すとおり、大企業を除くと「資本金3000万円以上1億円未満、従業員30人以上300人未満」が50社（13.5%）と最も多く、次いで「資本金1,000万円以上3,000万円未満、従業員30人以上100人未満」が45社（12.1%）、「資本金1000万円以上3000万円未満、従業員10人以上30人未満」が36社（9.7%）の順でした。

（図中の数字は企業数） 回答総数：369件

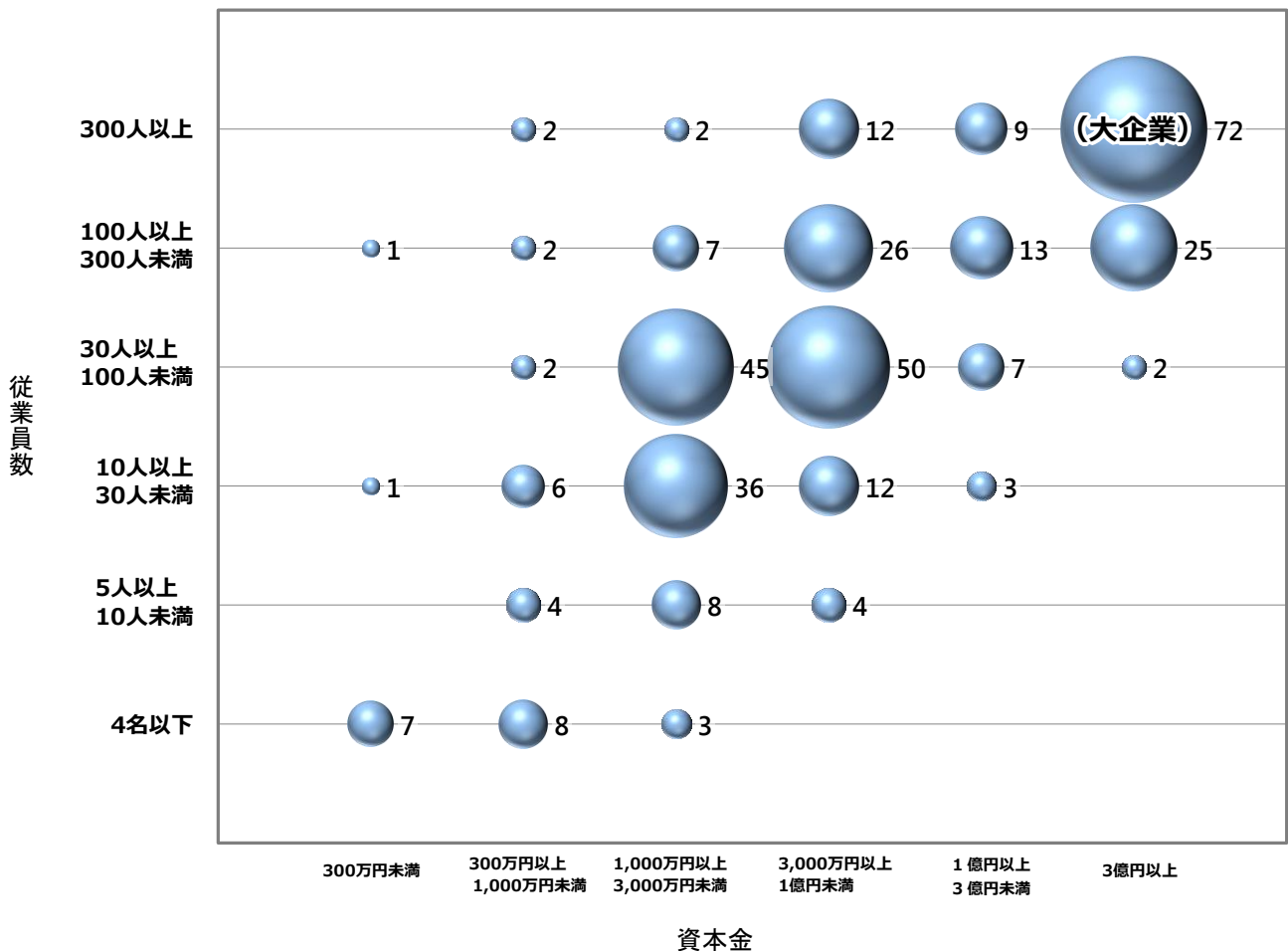


図2-2 資本金と従業員数

1-3 業種

回答企業は、製造業 348 社(90.4%)、製造業以外 37 社(9.6%)でした。製造業の業種別は、図 3 に示すとおりでした。また、製造業以外は、商社、サービス業（技術コンサルタント等）などでした。

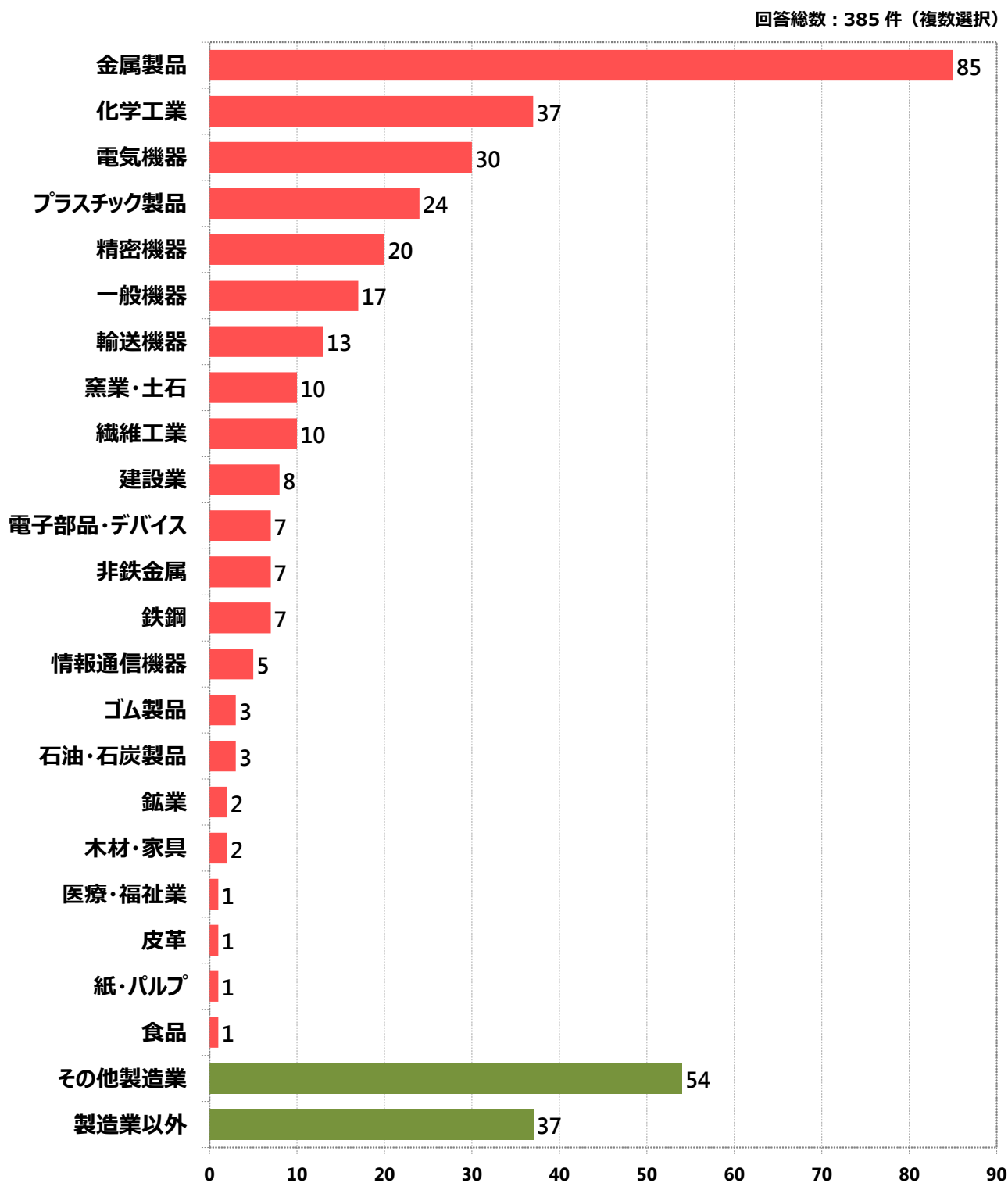


図 3 業種別の回答企業数

2. 利用目的と満足度

2-1 産技研の利用目的

産技研の利用目的についてお伺いしたところ、362社から1,187件の回答(複数選択)がありました。

その内訳は、「製品評価」が240件(20.2%)と最も多く、次いで、「製品開発」が182件(15.3%)、「不良品の原因究明」が162件(13.6%)、「製品改良」が138件(11.6%)、「製造品トラブルの原因究明」が108件(9.1%)の順でした。(図4)

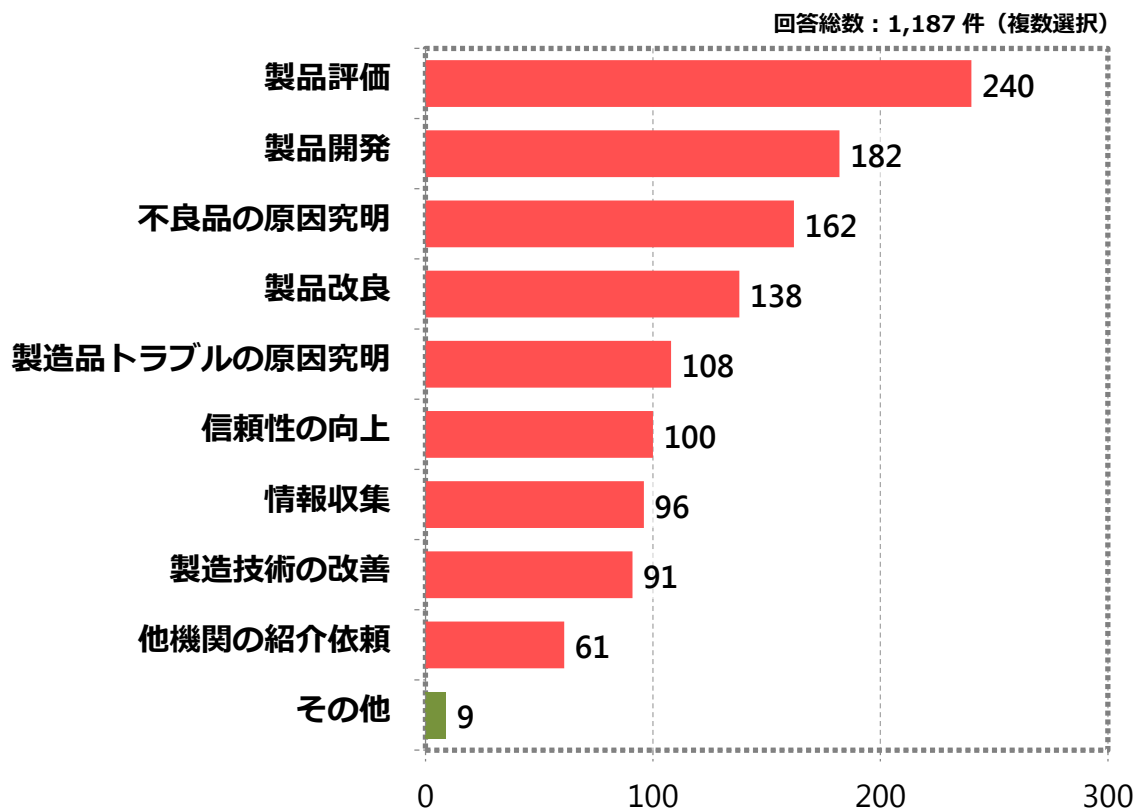


図4 産技研の利用目的

2-2 利用目的別の満足度

利用目的別の満足度についてお伺いしたところ、「おおむね満足」について「製品評価」が95.0%と最も高く、次いで、「製品改良」が92.8%、「製品開発」が90.7%、「信頼性の向上」が90.0%の順でした。

また、「不良品の原因究明」「情報収集」「製造品トラブルの原因究明」についても「おおむね満足」が80%以上でした。(図5)

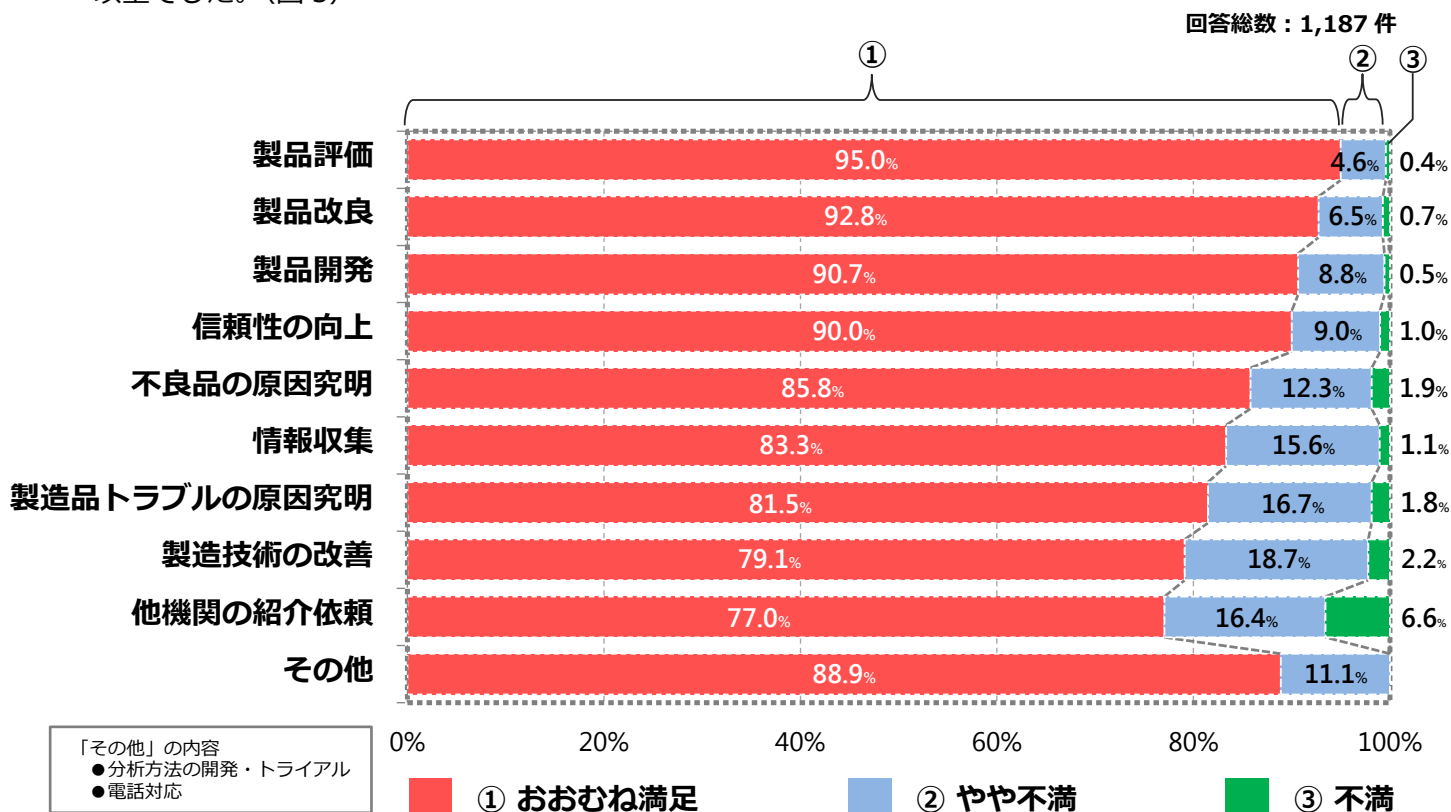


図5 利用目的別の満足度

2-3 利用目的全体の満足度

利用目的全体の満足度の割合は、「おおむね満足」が88.0%、「やや不満」が10.6%、「不満」が1.4%でした。(図6)

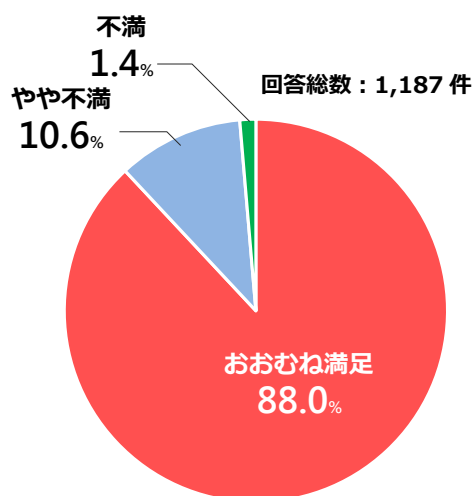


図6 利用目的全体の満足度

3. 利用サービスと満足度

3-1 産技研で利用したサービス

産技研で利用したサービスについてお伺いしたところ、364社から1,031件の回答（複数選択）がありました。

その内訳は、「機器使用」が249件(24.2%)、「技術相談」が243件（23.6%）、「依頼試験」が196件（19.0%）の順でした。（図7）

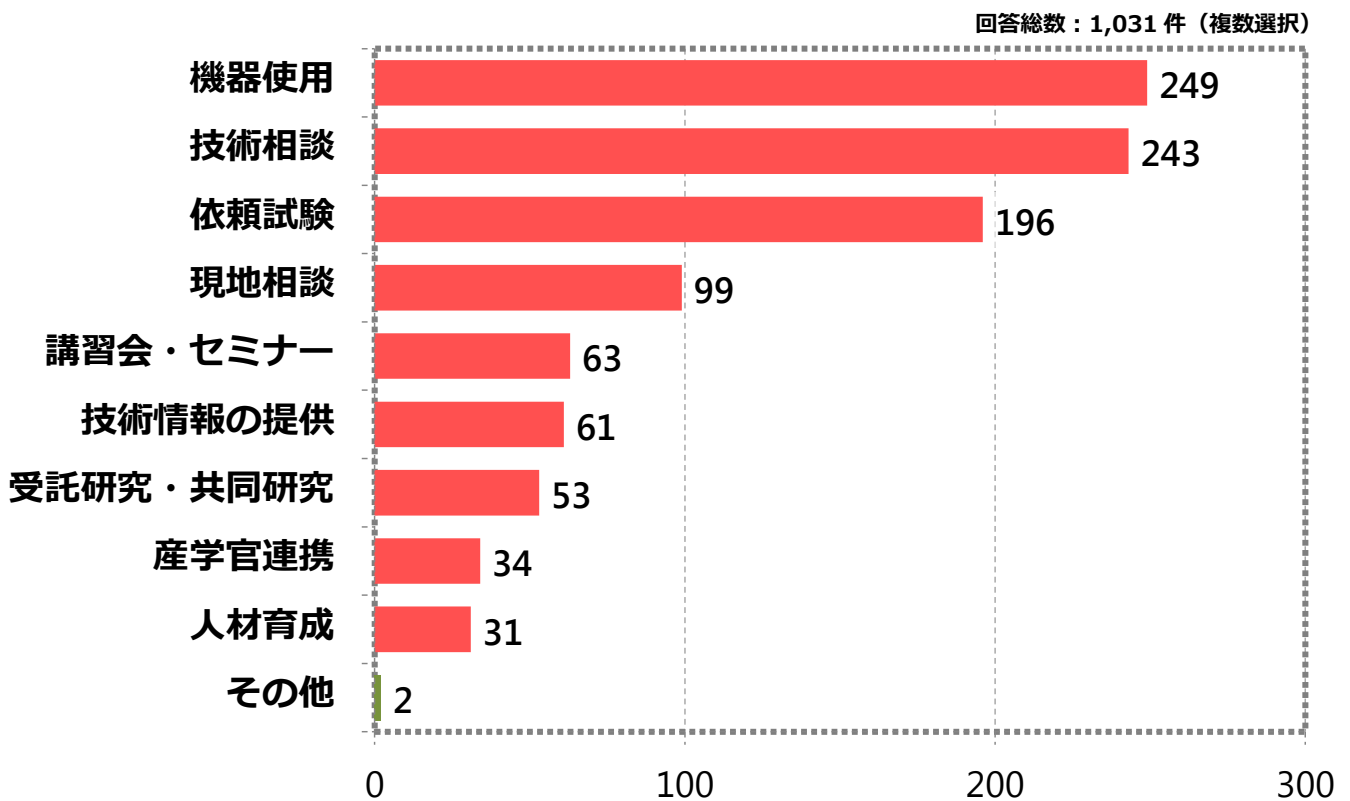


図7 利用したサービス

3-2 利用サービス別の満足度

利用サービス別の満足度についてお伺いしたところ、利用の多かった「機器使用」、「技術相談」、「依頼試験」「現地相談」について“おおむね満足”の比率は、いずれも90%以上と高い値でした。

一方、「産学官連携」の満足度は64.7%、「人材育成」は51.6%でした。(図8)

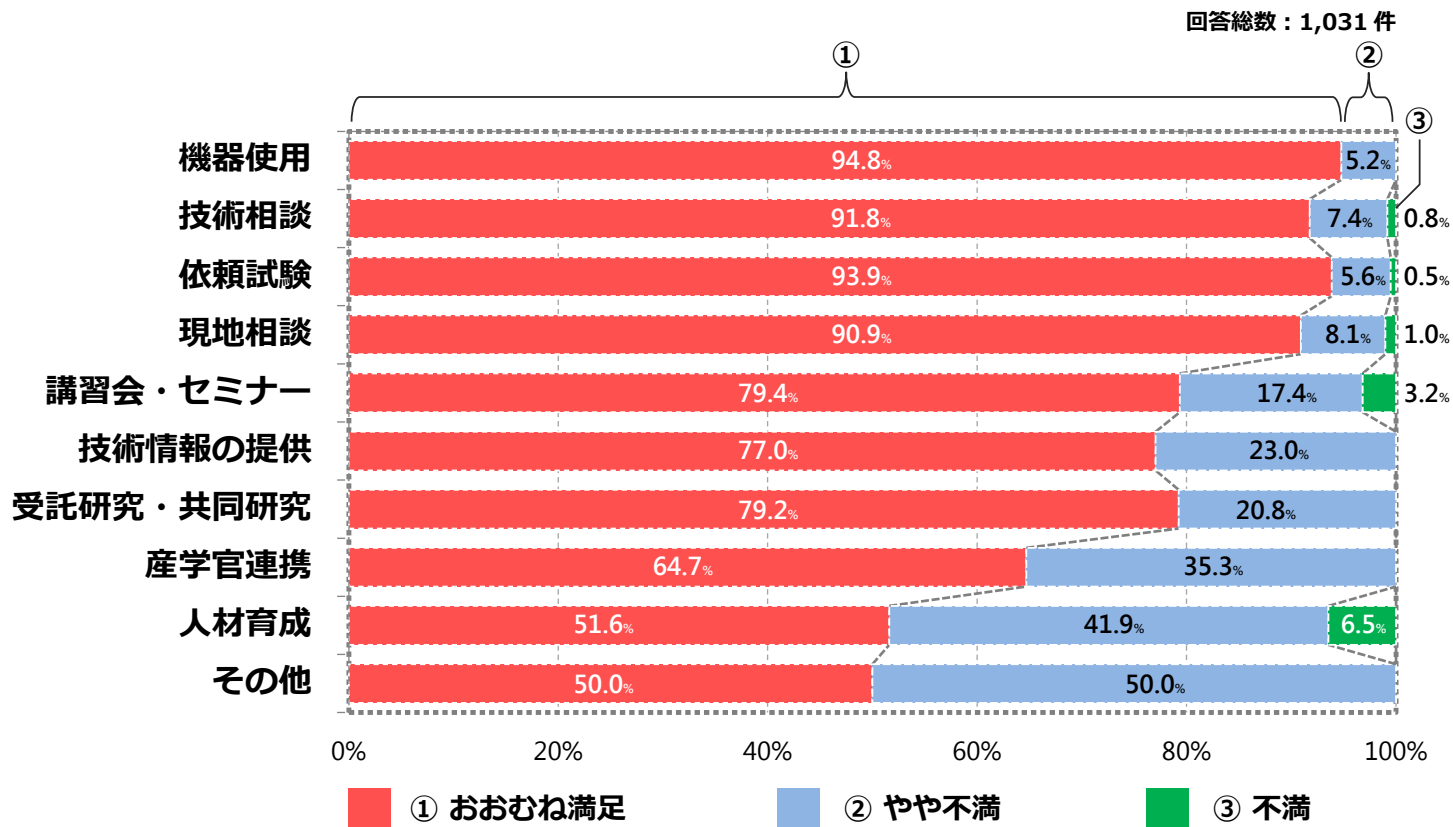


図8 利用サービス別の満足度

3-3 利用サービス全体の満足度

利用サービス全体の満足度の割合は、「おおむね満足」が88.3%、「やや不満」が10.9%、「不満」が0.8%でした。(図9)

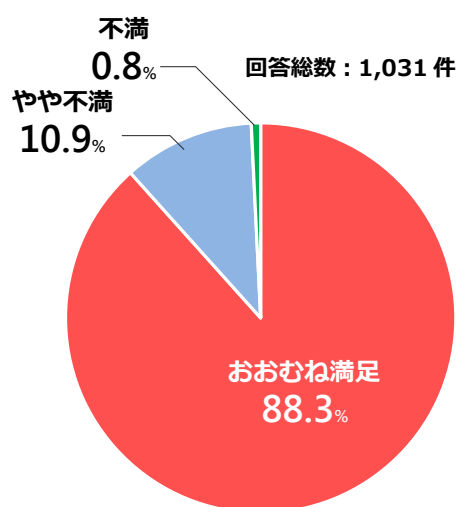


図9 利用サービス全体の満足度

3-4 今後充実してほしいサービス

今後充実してほしいサービスについてお伺いしたところ、350社から795件の回答（複数選択）がありました。

その内訳は、「技術相談」が181件（22.8%）と最も多く、次いで「機器使用」が150件（18.9%）、「依頼試験」が146件（18.4%）と利用の多かった項目が上位に挙がりました。

一方、同じく利用者の多い「現地相談」が37件（4.7%）であったのに対し、「技術情報の提供」が90件（11.3%）、「講習会・セミナー」が79件（9.9%）と回答数が多く、“技術普及”の充実について強く求められていることが分かりました。（図10）

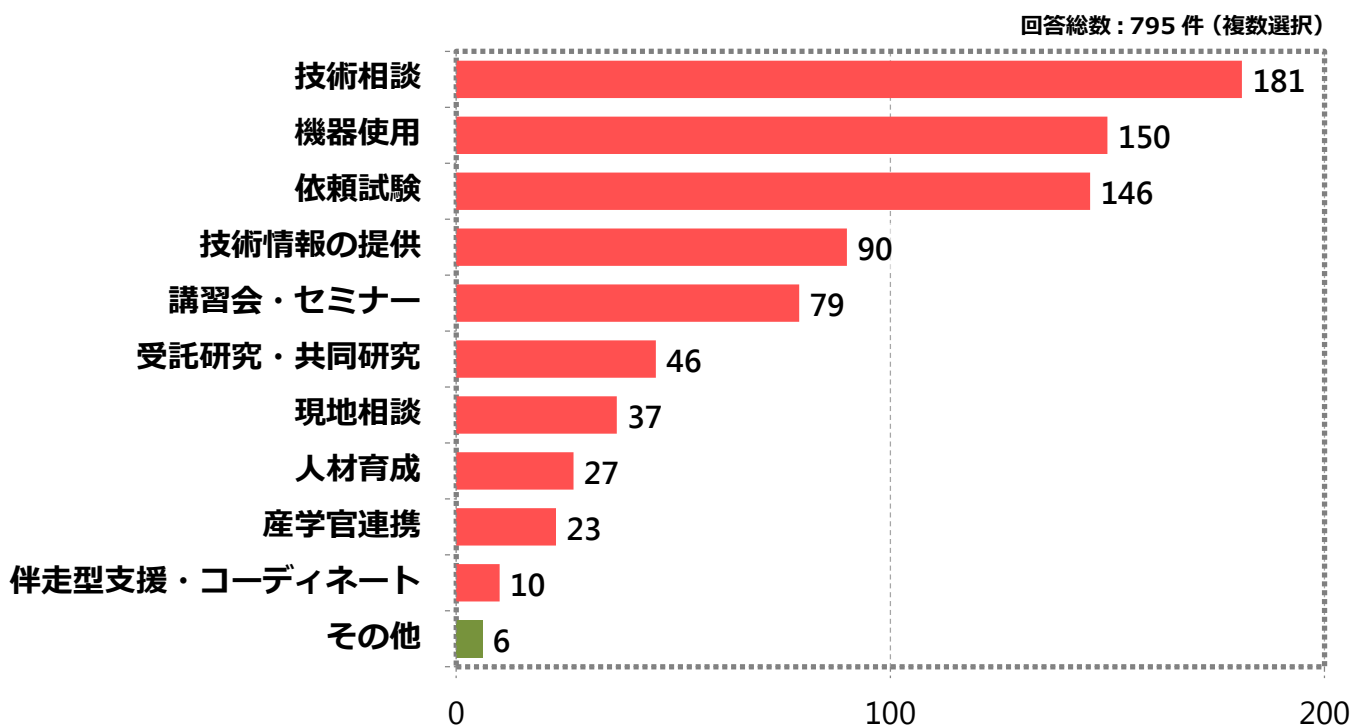


図10 今後充実してほしいサービス

4. 課題、不満点

4-1 利用の際に不満を感じたことがあったか

産技研を利用する際に不満を感じたことがあったかをお伺いしたところ、360社から回答がありました。

その内訳は、「不満がなかった」が80.8%、「不満があった」が19.2%でした。(図11)

なお、平成27年度の調査では「不満がなかった」の回答割合は70.3%であり、不満を感じられることの割合が減少しました。

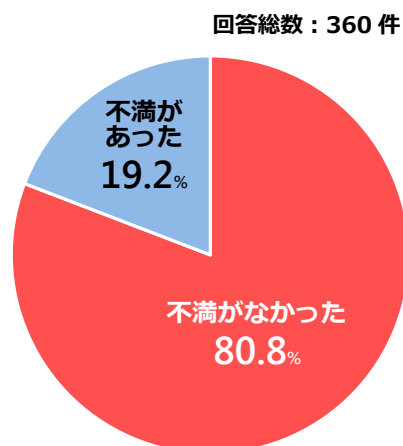


図11 不満を感じたことがあったか

4-2 不満を感じた理由

一方、「不満があった」と回答のされた19% (69社)の企業に不満を感じた理由をお伺いしたところ、65社から79件の回答(複数選択)がありました。

その内訳は、「料金が高い」が20件(25.3%)、「利用したい設備機器がなかった」が18件(22.8%)、「希望する日時に設備機器が利用できなかった」が15件(19.0%)と、これら3つの理由が7割を占めました。(図12)

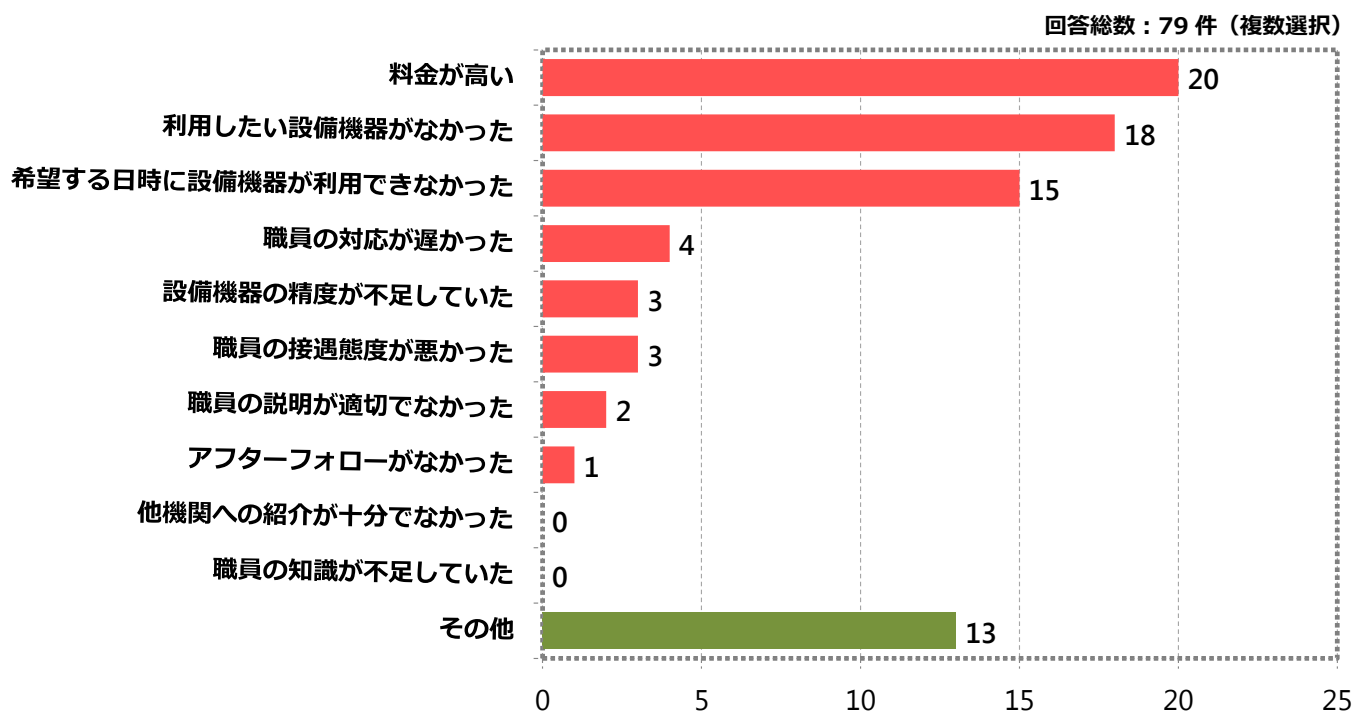


図12 利用の際に不満を感じた理由

5. 利用効果

5-1 製品開発または製品改良への寄与

製品開発または製品改良の目的で産技研を利用された企業に、製品開発・製品改良に結びついたかについてお伺いしたところ、235 件の回答がありました。

その内訳は、図 13 のとおりでした。

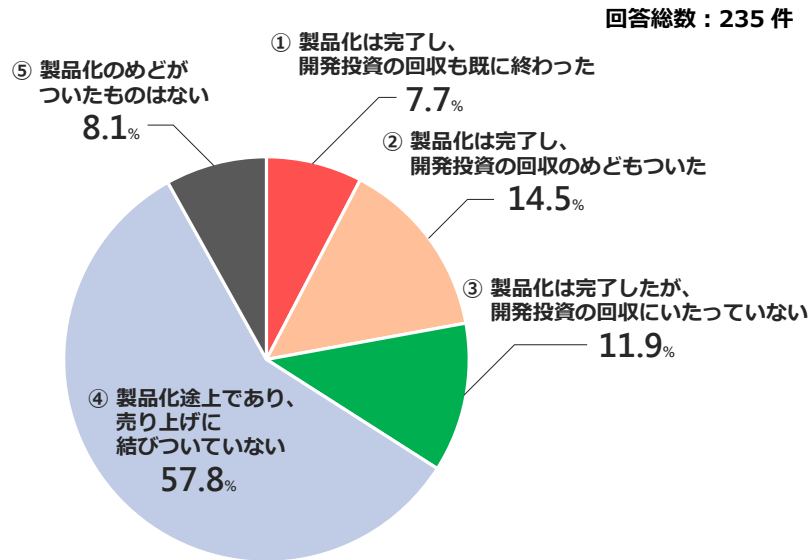


図 13 製品開発または製品改良への寄与

次に、この設問に対する回答の年度別の推移を見てみると、図 14 のとおりです。

製品化が完了したとの回答の合計(①+②+③)は 80 社となったものの、その割合は平成 27 年度の 43.7%から 34.1%に減少しました。

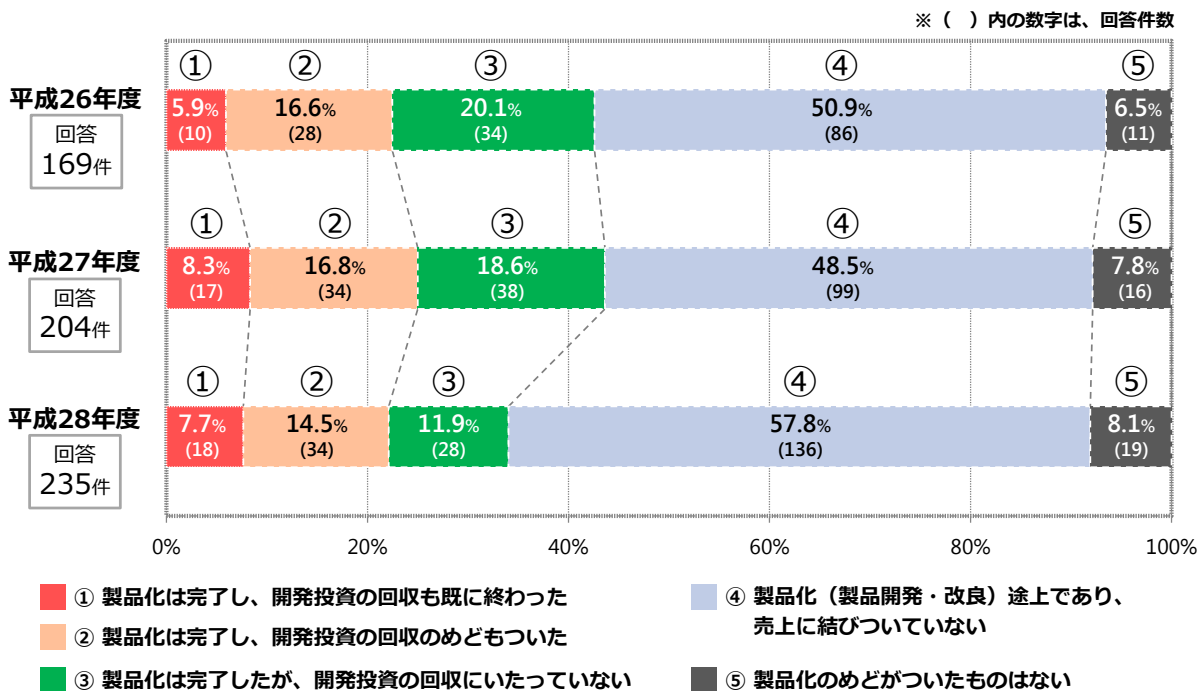


図 14 製品開発または製品改良への寄与の推移（過去 3 年間）

5-2 産技研が開発支援した製品の売上高に対する産技研の寄与

産技研が開発支援した製品に対して、その製品の年間売上高と売上げに占める産技研の寄与度をお伺いしたところ、22社から回答がありました。

いただいた回答から、産技研の寄与額を計算したところ、図15のとおりでした。

総額は3億7,718万円で、1社あたりの平均寄与額が約1,715万円でした。なお、平成27年度の調査では、1社あたりの平均寄与額は約363万円であり、約4.7倍になりました。

産技研の寄与額の計算式：

$$\text{産技研の寄与額} = (\text{製品の年間売上高}) \times (\text{寄与度} \%)$$

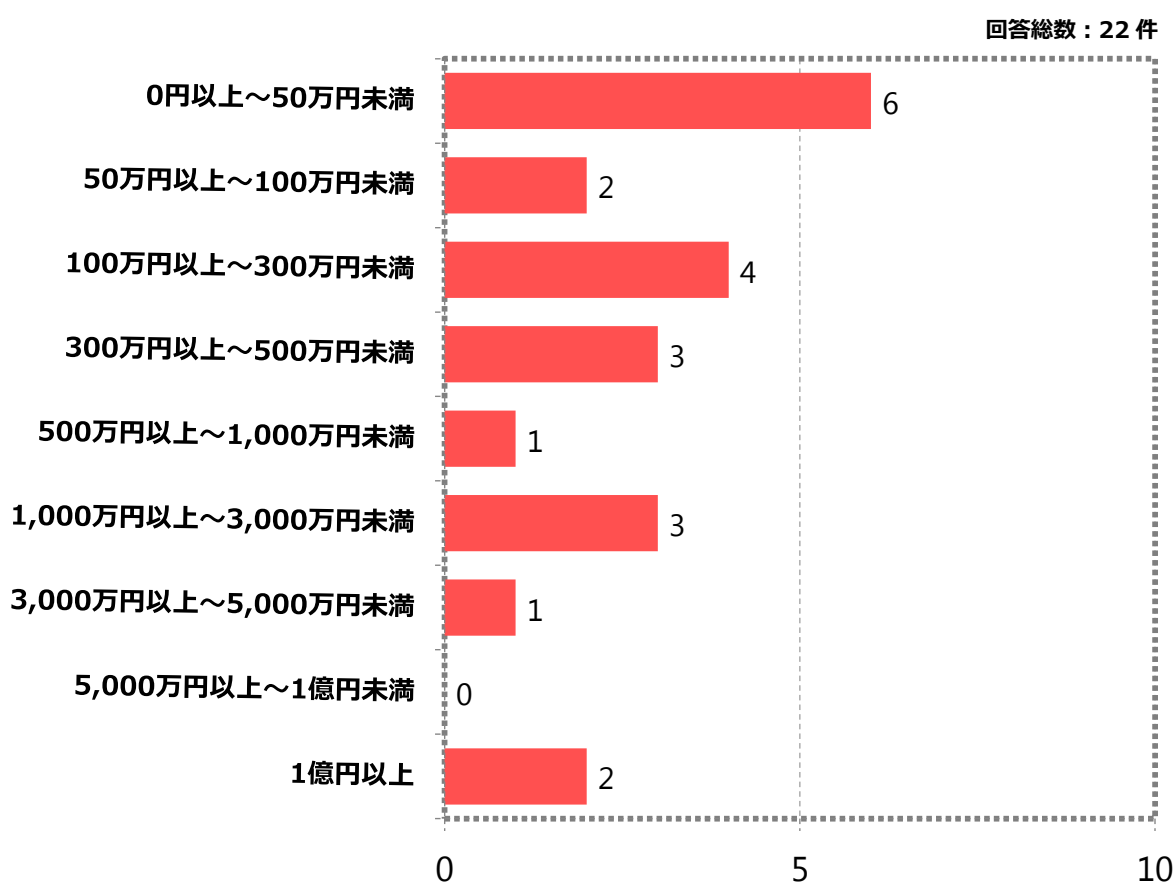


図15 産技研が開発支援した製品の売上高に対する産技研の寄与額

5-3 利用によりコスト削減に役立った分野

“製品開発”または“製品の生産”において、産技研を利用されたことによりコスト削減に役立った分野についてお伺いしたところ、276件の回答（複数選択）がありました。

“製品開発”においては210件の回答があり、「設備投資」においてコスト削減に役立ったのが147件（70.0%）で最も多い分野でした。（図16-1）

“製品の生産”においては66件の回答があり、「設備投資」においてコスト削減に役立ったのが43件（65.2%）で最も多い分野でした。（図16-2）

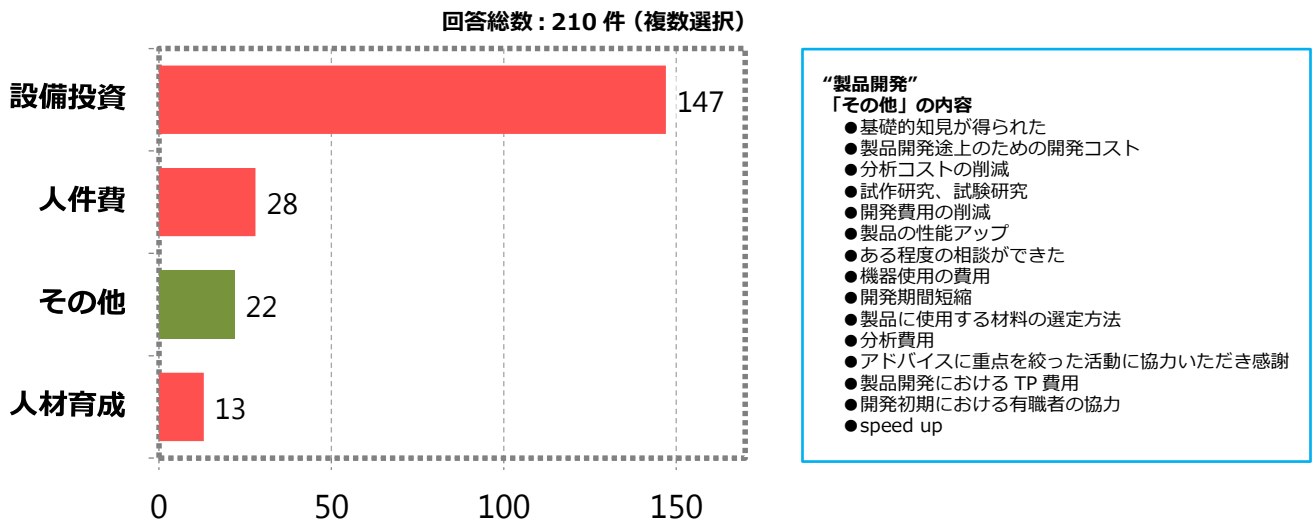


図 16-1 “製品開発”におけるコスト削減に役立った分野

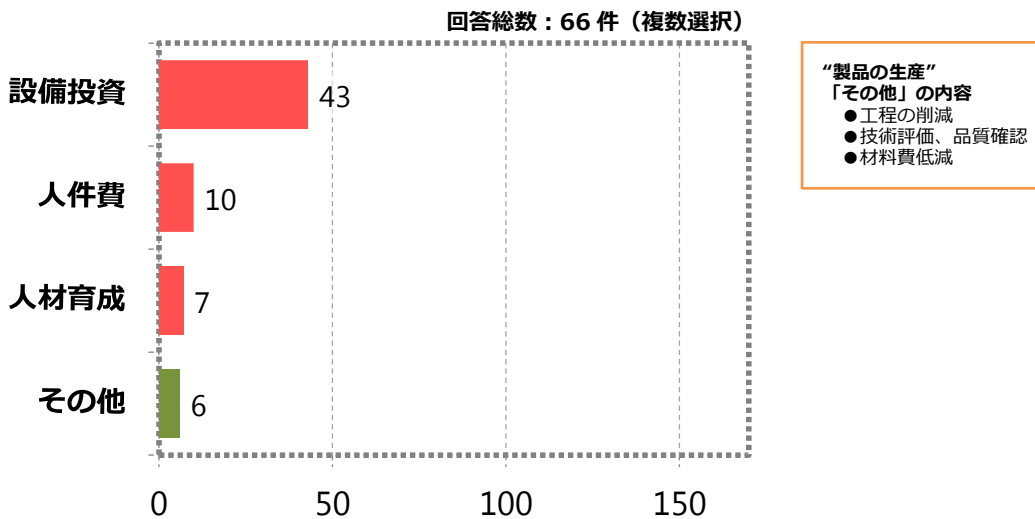


図 16-2 “製品の生産”におけるコスト削減に役立った分野

5-4 産技研の利用によるメリットの金額換算

産技研の利用により売上げ増加やコスト削減等に役立ったメリットを、表1に例示した内容で金額に換算して回答いただいたところ、178件の回答がありました。(図17)






受託研究や依頼試験を利用することにより、製品の性能向上や製品開発が完了したため、〇〇万円の 売上げ増加 や ライセンス収入 が見込める。	
依頼試験等により製品の品質管理を行うとともに、試験結果を宣伝することにより〇〇万円 売上げが増加 した。	
現地相談により、製造工程の合理化や、不良率の低減、故障の原因究明、クレーム対策等の課題が解決でき、〇〇万円の コスト削減 につながった。	
セミナーや講習会への参加、研修生制度の利用などにより自社の 人材育成に関する経費 を〇〇万円 削減 することができた。	
依頼試験や機器使用により、自社で試験を実施する場合に比べて 設備投資費や人件費 を〇〇万円 削減 することが出来た。	

表1 産技研の利用によるメリットの例示

また、利用によるメリットの1社あたりの平均金額は、約631万円でした。なお、平成27年度の調査では、平均金額は約236万円であり、約2.7倍になりました。

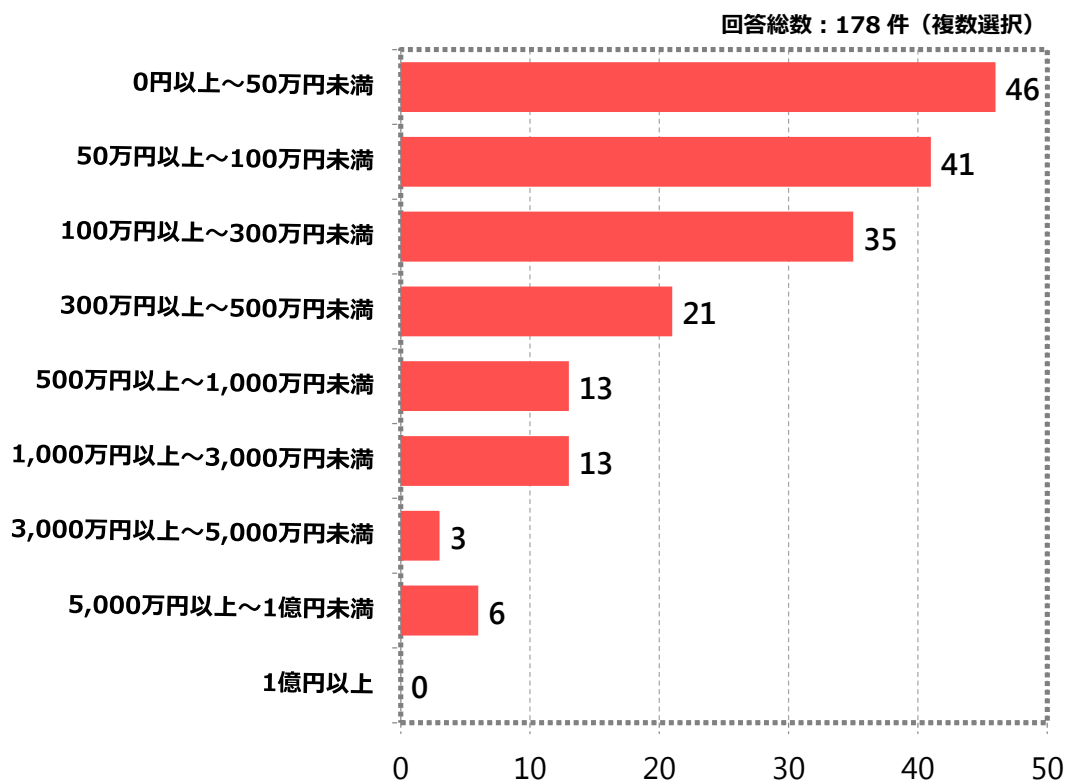


図17 産技研の利用によるメリットの金額換算

6. 今後の事業展開への関心

興味・関心のある事業

平成 29 年度以降に産技研が取組むことを検討している事業について、興味・関心のあるものについてお伺いしたところ、255 社から 393 件の回答（複数選択）がありました。（図 17）

「海外展開支援」が 89 件(22.6%)と最も多く、次いで「テクノイノベーションプラザのオープン」が 78 件(19.8%)、「プレ研究制度」が 74 件(18.8%)、「ライフ&メディカルイノベーションプロジェクト」が 67 件(17.0%)、「公募型共同開発事業」が 65 件(16.5%)の順でした。

一方、「金融機関との連携」は 20 件（5.1%）でした。

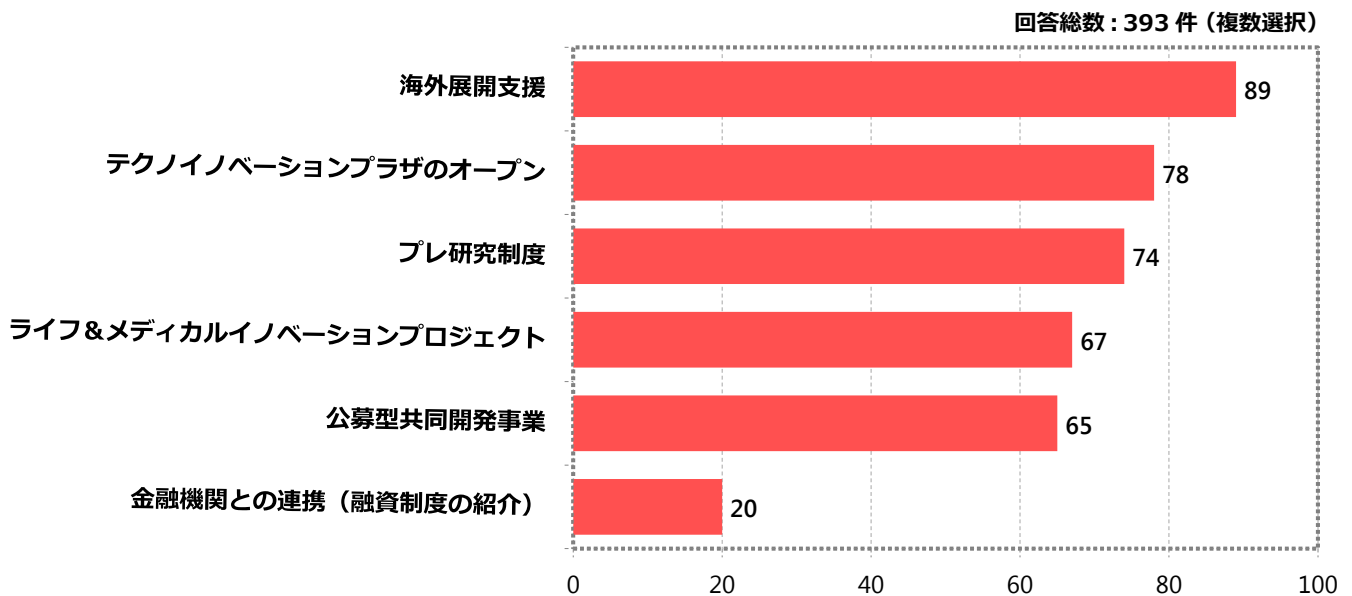


図 18 興味・関心のある産技研の事業

事業展開の概要

海外展開支援	国際規格に対応する相談や評価試験を行います。 Ex.) EMC 指令、CE マーキング 等
テクノイノベーションプラザのオープン	企業、大学、行政等の多様なネットワークを活かし、産学官交流セミナー、経営層向けの技術セミナー等を開催します。
プレ研究制度	研究の本格開始前に課題解決の可能性等を検証し、その結果をお知らせします。
ライフ&メディカルイノベーションプロジェクト	企業、大学、行政等の多様なネットワークを活かし、産学官交流セミナー、経営層向けの技術セミナー等を開催します。
公募型共同開発事業	企業様と相互に開発課題と経費を分担し、技術開発や製品開発を実施します。
金融機関との連携（融資制度の紹介）	企業様が事業化・製品化にあたり、必要となる資金支援が受けられるよう、連携を進めます。

7. 産技研へのご意見・ご要望

7-1 研究テーマ、技術分野、導入希望機器、技術講習会へのご意見・ご要望

ご意見、ご要望を記述式でお伺いしたところ、94社からご回答をいただきました。

ご回答内容を分類すると、図19のとおりでした。

上記分類における回答の割合は、「新規に導入を望まれる設備・機器」が3割程度を占め、その他の項目はおおよそ満遍なく分布しました。

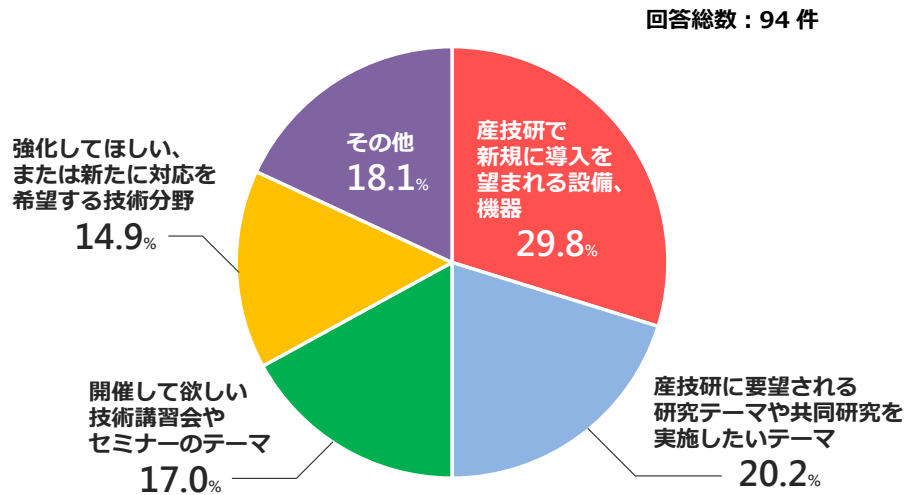


図19 研究テーマ、技術分野、導入希望機器、技術講習会へのご意見・ご要望

7-2 その他のご意見・ご要望

前問（7-1）に当てはまらないご意見・ご要望を記述式でお伺いしたところ、65社からご回答をいただきました。

ご回答内容を分類すると、図20のとおりでした。

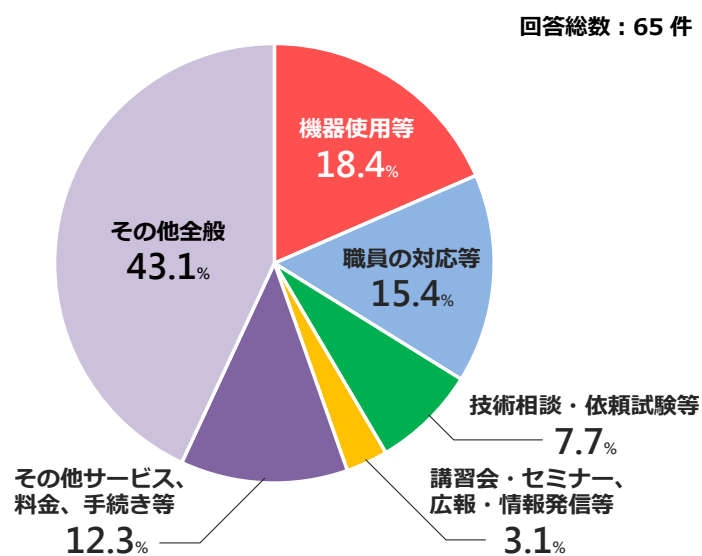


図20 その他ご意見・要望

まとめ

■ 利用目的と満足度

産技研の利用目的については、「製品評価」が最も多く、次いで「製品開発」、「不良品の原因究明」の順でした。

また、満足度については、ほとんどの利用項目で、“おおむね満足”の割合が80%から90%以上であり、全体の満足度は“おおむね満足”が88%でした。

■ 利用サービスと満足度

産技研の利用サービスについては、「機器使用」、「技術相談」、「依頼試験」の3つが7割程度を占めました。

ご利用の多かったこれらの3つと「現地相談」については、“おおむね満足”の回答割合が90%を超えました。また、全体の満足度についても、“おおむね満足”が88%となりました。

なお、「今後充実して欲しいサービス」については「技術相談」、「機器使用」、「依頼試験」のほか、「技術情報の提供」、「講習会・セミナー」への回答が多数ありました。

■ 課題、不満点

産技研を利用する際に「不満があった」との回答は、19%でした。

不満を感じた理由としては、「料金が高い」が一番多く、次いで「利用したい設備機器がなかった」、「希望する日時に設備機器が利用できなかった」という順でした。

■ 利用効果

産技研が開発支援した製品の年間売上高に占める産技研の寄与額は、1社あたり約1,715万円となり、平成27年度の調査での1社あたりの寄与額（約363万円）と比較すると、約4.7倍になりました。

また、産技研の利用により、売上げ増加やコスト削減等に役立ったメリットを金額換算した値は、1社あたりの平均金額で約631万円となり、平成27年度の調査での平均金額（約236万円）と比較すると、約2.7倍になりました。

■ 今後の事業展開への関心

今後重点的に取組むことを検討している事業について、関心のあるものをお尋ねしました。「海外展開支援」の回答が最も多く、次いで「テクノイノベーションプラザのオープン」、「プレ研究制度」という順で関心が高いことが分かりました。

アンケート結果を踏まえて、サービス内容の改善に取り組んでまいりますので、より一層のご支援・ご利用をお願いいたします。

最後に、今回のアンケートにご協力いただきました回答企業の皆さまに厚く御礼申し上げます。

【アンケートに関するお問い合わせ先】

(地独)大阪府立産業技術総合研究所 顧客サービス室 業務推進課

〒594-1157 大阪府和泉市あゆみ野2丁目7番1号

電話 0725-51-2518 FAX 0725-51-2520

情報の発信

(A) 情報の提供

(a) 刊行物

当所の研究あるいは試験の成果を広く一般に公開して、府下産業技術水準の向上を図るほか、業務内容、活動状況等を紹介して当所利用の手引きとするため、次の刊行物を発刊し、業界、関係機関等に配布した。

刊行物発行状況(9件)

刊行物名	内 容	発行回数
平成28年度産業技術総合研究所報告	研究成果の報告	1回/年 No. 30
Technical Sheet(テクニカルシート)	継続活用できる技術・データのシート(下記参照)	随時
平成28年度 研究発表会要旨集	研究発表会予稿集	1回/年
平成27年度業務年報	平成26年度に実施した業務全般の報告	1回/年
ご利用の手引き	研究所利用案内	随時
依頼試験手数料および施設・設備使用料表	手数料・使用料一覧	随時
パンフレット	研究所紹介、「相談・開発の成功事例集」等	随時
リーフレット	研究所紹介	随時
産技研企業支援成果事例集2016	企業支援の成果事例集	1回

Technical Sheet(11件)

題目	執筆者		Sheet No.
色を表現するために ～I. 色の種類について～	繊維・高分子科	山下怜子	No. 16001
遺伝子解析法を用いた動物毛の同定方法の検討	化学環境科	増井昭彦 井川 聡	No. 16002
冷却温度調整機能付きイオンミリング装置	金属材料科	田中 努 内田壮平 平田智丈	No. 16003
色を表現するために ～II. 半透過色の測定事例と色差～	繊維・高分子科	山下怜子	No. 16004
フッ酸溶液の ICP 発光分析におけるイットリウム内標準の適用手法表	金属表面処理科	岡本 明	No. 16005
原子吸光分析装置	金属表面処理科	塚原秀和	No. 16006
金属中の炭素・硫黄量分析装置	金属表面処理科	榮川元雄	No. 16007
色を表現するために ～III. SCE と SCI～	繊維・高分子科	山下怜子	No. 16008
レオロジーの基礎 III 一定常流粘度測定	繊維・高分子科	西村正樹	No. 16009
アルミニウム合金粉末を用いた 3D プリンティング	加工成形科	木村貴広	No. 16010
軟磁性体の B-H 曲線測定	制御・電子材料科	山田義春	No. 16011

(b) 出版物

当所の研究あるいは試験の成果を広く一般に公開して、府内産業技術水準の向上を図るため、依頼を受けて次の出版物に掲載し業務内容、活動状況等を紹介した。(件)

まだまとまっていません

(c) インターネットの活用

府内企業の技術レベルの向上と当所利用の便宜をはかるため、研究、依頼試験、設備機器、所蔵図書情報、催事情報について提供を行うと共に、電子メールによる指導相談への対応も実施した。

【提供情報】

- 催事情報 : 技術フォーラム、機器利用講習会、月例セミナー、その他関連団体の研究会、講習会
 - 研究情報 : 研究テーマ及び概要、研究成果の概要、テクニカルシート、TRIシリーズ記事等
 - 業務案内 : 業務紹介、機器・設備紹介、各種手続案内
 - 研究所概要 : 利用者の便宜を図るための案内情報、施設と実験室、研究科ホームページ
 - その他 : 他機関へのリンク情報
- ダイレクトメールニュース：希望者に対し、最新の情報を電子メールで随時送付する。

【利用状況】

- アクセス件数：1,229,179件(トップページ) 32,858,237件(総ページ)
- ページビュー総数：20,964,463ページ
- ダイレクトメールニュース発信回数：67回、305件
- ダイレクトメールニュース登録数(年度末)：12,070件(前年度末：11,560件)

(B) 図書資料の整備

府内企業の技術向上に役立つ技術資料を内外から広く収集し、技術指導・相談、依頼試験、研究業務に活用したほか、一般企業に対しても公開し、企業の技術情報収集の支援を行った。

図 書 整 備 状 況

平成28年度購入	冊数	項目	冊数
購入洋雑誌	8種	所蔵単行本	10088冊
購入和雑誌	13種	所蔵逐次刊行物	4602種

(C) 展示会・相談会

国、大阪府、各種団体および新聞社等が開催する技術交流プラザやテクノメッセなどの技術展示会に当所の研究ならびに指導等の成果を出展し、成果普及を行うとともに業務のPRを図った。平成27年度の実績は次のとおりである。(14件)

名称	期間	開催場所	内容	担当科
ビジネスマッチングフェア 2016	28.6.1 ～ 28.6.2	マイドームおお さか	産技研の一般的な支援メニューの紹介ならびに技術相談を実施。	業務推進課
香りの技術・製品展2016	28.7.21	大阪産業創造館	産技研の匂い・香りに関する技術シーズの紹介ならびに技術相談を実施。	業務推進課 繊維・高分子科
ものづくりマッチング 商談会 in 堺	28.7.27	堺商工会議所本 所	ものづくり相談コーナーにて、技術相談を行った。	業務推進課
ビジネス・エンカレッジ・ フェア2016	28.11.9 ～ 28.11.10	マイドームおお さか	産技研の一般的な支援メニューの紹介ならびに技術相談を実施。	業務推進課
産産学ビジネスマッチング フェア2016with 大阪大学	28.11.15 ～ 28.11.16	マイドームおお さか	産技研の一般的な支援メニューの紹介ならびに技術相談を実施。	業務推進課
OASAKA ビジネスフェア ものづくり展	28.11.22	マイドームおお さか	産技研の一般的な支援メニューの紹介ならびに技術相談を実施。	業務推進課
ビジネスチャンス 発掘フェア2016	28.11.30 ～ 28.12.1	マイドームおお さか	産技研の一般的な支援メニューの紹介ならびに技術相談を実施。	業務推進課
ニューテックフェア2016	28.12.6	マイドームおお さか	産技研の一般的な支援メニューの紹介ならびに技術相談を実施。	業務推進課
大阪ものづくり看板企業 企画展 inMOBI02016	28.11.4 ～ 28.11.29	マイドームおお さか	産技研の一般的な支援メニューの紹介。	業務推進課
機能性コーティングフェア 2016in 大阪	28.12.6	マイドームおお さか	産技研の金属表面処理科の技術シーズの紹介ならびに技術相談を実施。	業務推進課 金属表面処理科
JST オープンバージョン フェア ナノテックネットワーク	29.2.7 ～ 29.2.8	グランフロント 大阪北館	産技研の制御・電子材料科の技術シーズの紹介ならびに技術相談を実施。	業務推進課課 制御・電子材料科
メディカルジャパン 2017 大阪	29.2.15 ～ 29.2.17	インテックス大 阪	産技研における医工連携参入支援事業ならびに一般的な支援メニューの紹介。	経営戦略課 業務推進課

機能性 繊維フェア 2017	29. 2. 23	大阪産業創造館	産技研の消臭・脱臭・芳香に関する技術シーズの紹介ならびに技術相談を実施。	業務推進課 繊維・高分子科
次世代ナノテクフォーラム 2017	29. 2. 27	千里ライフサイ エンスセンター	産技研のナノテク関連技術に関する技術シーズを紹介。	業務推進課 繊維・高分子科

(D) 新聞掲載・テレビ放映

新聞掲載(38件)

掲載月日	掲載紙	面	記事見出
28. 4. 12	日刊工業新聞	27	「技術支援で新拠点」 「依頼試験や受託研究 大阪産技研」 (平成 28 年度の事業計画について掲載 事前に取材あり：森副主査)
28. 4. 27	読売新聞	33	「府市研究所統合 再提案へ」 「産技研と市工研 知事、9 月議会に」
28. 4. 28	産経新聞	26	「避難所の耐震性問題なし」 「大阪市長会見詳報」 (大阪市長の定例記者会見の質疑で、産技研と市工研の統合について掲載)
28. 4. 29	産経新聞	26	「被災地支援中期的に継続」 「知事会見詳報」 「知事と吉村市長 市工研を視察 産技研との統合意欲」 (吉村大阪市長が産技研を視察したこと、市工研との統合関連議案を 9 月議会に提出する考えなどが掲載)
28. 7. 21	日刊工業新聞	33	「関経連が中小支援組織」 「産総研などと 10 公試連携」 (関西経済連合会が構築したモノづくり産業の支援組織「関西支援機関ネットワーク」の中の一つとして産技研が紹介)
28. 7. 22	日刊工業新聞	32	「中小医工連携促進プロ開始」 「大阪府立産技研」 (9/1 開催の医工連携参入支援事業オープニングフォーラムについて掲載)
28. 7. 25	産経新聞	11	「リラックス、ハウスダスト... カーペットの効用証明」 (日本カーペット工業組合と信州大学繊維学部、産技研の共同研究の成果が掲載)
28. 8. 23	毎日新聞	23	「衛生・環境科学研施設 1 か所集約」 「府と大阪市が合意」 (府立公衆衛生研究所と市立環境科学研究所の集約についての記事の中で、知事が産技研と市工研の統合後の名称「大阪産業技術研究所」とする方針を確認したことが掲載)
28. 8. 31	日刊工業新聞	33	「大阪産技研と池田泉州銀」 「中小支援で包括協定」 (池田泉州銀行との包括連携協定について掲載)
28. 8. 31	日本経済新聞	39	「大阪産技研と連携協定」 「池田泉州銀、中小を支援」
28. 9. 21	読売新聞	27	「府市研究所統合議案可決見通し」 「自民が賛成方針」 (府市合同の議員団総会が開かれ、市工研との統合について賛成する方針を確認したことが掲載)
28. 10. 5	産経新聞	26	「府市工業系研 4 月統合」 「大阪市議会が議案可決、府も近く」 「自公賛成 6 年越し実現」 (10/5 開催の大阪市議会で統合案が可決)
28. 10. 5	朝日新聞	26	「研究所統合議案 大阪市側が可決」 「自公も賛成に回る」
28. 10. 5	読売新聞	29	「府市研究所の統合可決」
28. 10. 5	日本経済新聞	39	「市工研・産技研 統合議案を可決」
28. 10. 5	日刊工業新聞	24	「大阪府市研究所 統合案を可決」
28. 10. 5	日本産機新聞	4	「展示会ガイド」 「セミナー」 「合同発表会」 (12/2 開催の合同発表会案内記事)
29. 10. 17	日刊工業新聞	20	「大阪市工研、府産技研と来年統合」 「強み融合 中小支援拡充」 「100 年の歴史 ともに研究開発」 (市工研の歴史、中許理事長のインタビュー、産技研との統合について掲載)
28. 10. 20	日本経済新聞	39	「大阪府市研究所、統合へ 大阪府議会委で可決」 (大阪府議会の商工労働常任委員会で統合案が可決)
28. 10. 26	産経新聞	23	「府議会 府市研究所統合や補正予算案など可決」 (10/25 開催の大阪府議会(本会議)で統合案が可決、新名称について掲載)
28. 10. 26	朝日新聞	26	「研究所統合案 府議会も可決」 「港湾は継続審議」
28. 10. 26	読売新聞	29	「研究所統合 府議会も可決」
28. 10. 26	毎日新聞	31	「2 研究所統合議案を可決」 「大阪府議会 維新主要政策、前進」
28. 10. 27	読売新聞	8	「3D プリンター使い 銅合金でモノ作り」 「ダイヘンなど実用化」 (株式会社ダイヘンが産技研との共同研究により、銅合金の粉末を材料に 3 D プリンターで立体物を作る技術の実用化に世界で初めて成功)
28. 10. 27	日刊工業新聞	8	「3D 積層造形技術」 「ダイヘン、銅合金で確率」 「大阪府産技研と共同」
28. 10. 27	日刊工業新聞	33	「来年 4 月に新機関」 「大阪産技研・市工研統合」 (10/25 開催の大阪府議会(本会議)で統合案が可決、新名称について掲載)
28. 11. 1	日刊工業新聞	29	「大阪府・市の公設試 統合」 「二重行政解消、来春スタート」 「利便性・支援機能は維持」 (新法人・大阪産業技術研究所の概要について掲載)

28.12.3	日本経済新聞	35	「受託研究目標 5年で3900件に」「大阪府の新研究所」(大阪府と大阪市が大阪産業技術研究所の中期計画案と中期目標をまとめたことについて掲載)
29.1.12	泉北コミュニティ	11	「液体窒素で実験」「産技研で2月22日」「府政学習会」(産技研で開催される府政学習会について紹介)
29.1.17	日刊工業新聞	27	「大阪産技研と府警連携」「中小のサイバー犯罪対策」(大阪府警との連携協力内容について掲載)
29.1.19	日刊工業新聞	29	「サイバー犯罪 対策で協定」「府警と産技研が情報共有へ」(1/17実施の大阪府警との連携協力に関する協定書調印式の内容が掲載)
29.1.20	鉄鋼新聞	2	「大阪府大と産技研」「次世代耐熱合金の研究成果セミナー」(1/18開催の大阪府立大学との共同研究成果セミナーについて紹介)
29.1.26	読売新聞	26	「サイバー対策推進 府警と産技研協定」「中小企業へ講演など」(大阪府警との連携協力内容、調印式について掲載)
29.1.28	朝日新聞	31	「研究所2カ所理事長決まる」「府と市の組織統合」(「地方独立行政法人大阪産業技術研究所」理事長に市工研理事長 中許昌美氏が就任することについて掲載)
29.1.31	毎日新聞	22	「健康安全研究所理事長に奥野氏」「府が候補者決定」
29.2.13	骨材情報誌 アグリゲナイト	1	「中央砕石『カクテルサンド』」「大阪府の支援で生産性向上」(中央砕石株式会社が、コンクリート用砕砂の製造方法について、産技研および大阪府ものづくり支援課に相談した結果、生産性が向上した成果が掲載)
29.3.2	鉄鋼新聞	5	「関西ねじ協組 大阪府立産業技術総研を見学」(2/23実施の産技研見学について紹介)
29.3.30	鉄鋼新聞	3	「多目的真空熱処理炉 大阪産技研が利用技術講習会」(3/29～30実施の機器利用技術講習会について紹介)

テレビ放映(3件)

放送月日	放送局	番組名	内容
28.10.25	NHK	NHK NEWS WEB	大阪府議会(本会議)で市工研との統合議案が可決
28.10.26	毎日放送	MBS NEWS	同上
28.1.17	NHK	おはよう日本	大阪府警との連携協力に関する協定書調印式について

新サービスの利用実績

添付資料6-1

●解説書付依頼試験

	H28	H27	H26	H25	H24
件数	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし

●オーダーメイド依頼試験

	H28	H27	H26	H25	H24
収入（円）	1,019,300	2,184,600	2,565,900	1,359,000	539,000
件数	75	99	158	113	43

●簡易受託研究

	H28	H27	H26	H25	H24
収入（円）	32,668,000	12,056,000	11,408,000	8,533,290	9,402,900
件数	370	129	113	99	84

●オーダーメイド技術者育成

・オーダーメイド講習会

	H28	H27	H26	H25	H24
収入（円）	741,900	741,900	451,700	724,000	632,000
件数	12	11	8	11	9

・オーダーメイド研修生

	H28	H27	H26	H25	H24
収入（円）	383,900	90,000	1,220,000	435,000	644,000
受入れ人数	1	1	3	3	3

事業成果

- 平成26年度採択テーマ（平成28年10月末開発期間終了）成果一覧

共同開発事業者	開発テーマ名	成果
株式会社ケアコム	ナースコールの発報音に関する研究	既存システムに新音の搭載を実現。病棟実験で、主観／客観評価が同じ傾向を示すことを実証。
株式会社三共合金 鋳造所	耐過酷摩耗環境用鋳造 複合ライナーの開発	開発製品を 大手素材メーカー に納品済み
株式会社野村鍍金	組成変調型積層合金 めっきの実用化	従来めっきに比べて、破断伸び性能が 約3倍 に ⇒現時点で8,500万円売上増に寄与
村田機械株式会社	UBMS法による高機能 DLC膜の開発	既存部品から耐久性100%UP ⇒予定どおり、フィールドテスト中
山里産業株式会社	薄膜温度計の開発	既存製品の測定上限400℃を大幅に超える 上限750℃を達成 ⇒1000℃達成に向けて引続き協力

(2017年1月12日 改訂版)

管理番号

機器整備 マーケティングシート

回収年区分	更新区分	外部資金の有無	事業名	補助率
-------	------	---------	-----	-----

機器名称	主担当	副担当	副担当	副担当
------	-----	-----	-----	-----

機器メーカー	①	②	③	④
--------	---	---	---	---

機器見積金額 (税込み)	円	見積業者名	納期	ヶ月	付帯工事費用	円	旧機器撤去費用	円	合計金額	0 円
--------------	---	-------	----	----	--------	---	---------	---	------	-----

整備の目的 必要性等

当該機器を導入する必要性(現状、企業・業界ニーズ、政策課題、その他導入すべき理由等)および、当該機器を用いて行う業務の内容を記載して下さい。また、当該機器の導入により得られる効果も合わせて記載して下さい。

機器の概要

機器の概要および仕様に関する特徴等を記載して下さい。

更新旧機器情報	資産番号	依頼試験	番号	名称	関連依頼試験番号	機器使用	番号	名称
---------	------	------	----	----	----------	------	----	----

年度	件数・金額実績										機器稼働実績(時間)											
	依頼試験		機器使用		簡易受託研究		受託研究		企業共同研究		競争的研究資金		①依頼試験	②機器開放	③受託研究	④講習会等	⑤外部資金研究	⑥調査研究等	⑦保守点検・修理	⑧他の調整	①~⑧合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)										
H24																						0
H25																						0
H26																						0
H27																						0
H28																						0
寄与率																						
5年合計	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年平均	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
H23年度以前の実績等																						

見込み顧客抽出方法	見込み顧客数	プロモーションに活用できる見込み顧客情報のリストおよび情報の種類										備考										
顧客データベース	名 社	会社名	部署名	氏名	e-mail	電話	別添リスト															
講習会・セミナー参加者リスト	名 社	会社名	部署名	氏名	e-mail	電話	別添リスト															
業界・支援団体会員リスト	名 社	会社名	部署名	氏名	e-mail	電話	別添リスト															
その他(学会・展示会等)	名 社	会社名	部署名	氏名	e-mail	電話	別添リスト															
合計	0名 0社																					

料金設定	区分	新料金案	旧料金	周辺公設試等の料金比較
	依頼試験	円/件		円/件
機器使用	円/時・日等		円/時・日等	

利用が見込まれる業種・業界と年間利用目標																	
順位	業種・業界名	見込み顧客数	依頼試験		機器使用		簡易受託研究		受託研究		企業共同研究		競争的研究資金		その他(人材育成等)		備考
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
①		社															
②		社															
③		社															
④		社															
⑤		社															
寄与率																	
合計		0社	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0

年間収入見込み額	0 円	回収年	#DIV/0! 年	設置場所	設置場所や設置時の課題等
----------	-----	-----	-----------	------	--------------

※別添「機器購入時の事前確認事項(インフラ関係)」のとおり

年間保守点検、校正・検定料	円	年毎	根拠	年間機器稼働予想時間	時間
---------------	---	----	----	------------	----

研究計画、またはその他(人材育成等)計画

テーマ名

テーマにおける当該機器の年間使用日数

日

計画内容の説明とともに、計画における当該機器の必要性や活用についても記載して下さい。

市工研の状況

同等・類似機器の有無

産技研における機器整備の必要性 ↓「有」の場合のみ下欄に記入↓

競合分析 (市工研を除く)

特記事項

平成28年度整備機器一覧

添付資料 8

科名	No.	機器名	更新/新規	契約金額 (税込み)
金属表面処理科	H28-JKA	ナノインデント	新規	44,899,920
繊維・高分子科	H28-25	低真空走査電子顕微鏡	新規	13,068,000
金属材料科	H28-02	熱間試料埋込装置	更新	4,212,000
加工成形科	H28-04	CAE用ワークステーション	更新	2,374,380
		マルチフィジックスCAE		10,800,000
		非線形構造・流体CAE		7,300,800
製品信頼性科	H28-19	恒温恒湿槽(高温高湿・低温低湿型)	新規(複数台目)	5,076,000
化学環境科	H28-20	恒温恒湿槽(放散試験用)	更新	2,592,000
金属表面処理科	H28-06	高精度型ICP発光分析装置	更新	39,420,000
制御・電子材料科	H28-12	有機膜塗布装置	新規	10,940,400
制御・電子材料科	H28-13	高速パルスジェネレータ	新規	2,152,440
金属表面処理科	H28-09	ポテンショスタット	新規(複数台目)	2,808,000
加工成形科	H28-05	5軸制御マシニングセンタ(5軸MC)	新規	53,568,000
繊維・高分子科	H28-24	キセノン耐光性試験機(低照度対応型)	更新	7,020,000
製品信頼性科	H28-18	インピーダンス・アナライザ	更新	7,128,000
金属表面処理科	H28-08	電池サイクル(寿命)評価装置	新規	11,500,920

役員によるヒアリングを実施した企業一覧

【対象企業の選定】

- ・関西を拠点とし、業界をリードする企業9社（特に中小企業に特化はしない）。

【ヒアリングを実施した趣旨】

- ・経営者（役員等）と意見交換を行い、企業の抱える課題や支援ニーズの把握を把握するとともに、産技研が持つ支援機能や研究シーズについてトップセールスを行う。

【成果】

- ・ヒアリング結果を全職員が共有し、日々の技術支援や研究業務に活かした。
- ・株式会社山本金属製作所については、産技研が人材育成に取り組んでいる5軸マシニングセンターを有効に活用して事業展開していることなどから、所内研修の講師として、改めて講義を行ってもらった。

NO	企業名	相手方	実施場所	実施日
1	株式会社ダイネツ	代表取締役社長 他	堺市堺区柳之町西	6月16日(木)
2	株式会社所タナカカメ	代表取締役社長 他	枚方市招提田近	7月11日(月)
3	芙陽工業株式会社	代表取締役 他	豊中市日出町	8月1日(月)
4	株式会社モリモト医薬	代表取締役	大阪市西淀川区御幣島	9月5日(月)
5	株式会社山本金属製作所	代表取締役	大阪市平野区背戸口	10月14日(金)
6	和研工業株式会社	代表取締役 他	大阪市此花区島屋	11月10日(水)
7	株式会社サンコー技研	代表取締役 他	東大阪市玉串町	12月14日(水)
8	バイエポック株式会社	代表取締役 他	東大阪市長田東	2月9日(木)
9	株式会社テクノエックス	代表取締役 他	大阪市東淀川区中島	2月16日(木)

平成28年度研究テーマ一覧

添付資料 10-1

種別	題 目	研究期間	担当者
プロジェクト研究7件	医療用滅菌装置の開発	28.7.1~31.3.31	化学環境科 井川 聡
	歯科用ドリルの開発	28.7.1~31.3.31	金属材料科 道山 泰宏
	動的体幹装具の改良開発	28.7.1~31.3.31	製品信頼性科 山本 貴則
	車いすからの離座・転倒防止警報装置の開発	28.7.1~31.3.31	製品信頼性科 片桐 真子
	医薬品(医薬品中間体)合成用触媒の開発	28.7.1~29.3.1	繊維・高分子科 道志 智
	歯科用修復材料の開発	28.9.1~29.3.31	繊維・高分子科 井上 陽太郎
	材料表面の高生体親和性化技術の確立	28.7.1~29.12.1	化学環境科 吉岡 弥生
科内研究8件	デジタルものづくり入出力プロセスの高精度化	28.4.1~29.3.31	加工成形科 川村 誠
	異方性を制御した表面処理による金属表面設計に関する基礎研究	27.4.1~28.9.30	金属材料科 平田 智文
	アルミニウムの摩擦攪拌接合における集合組織形成に関する研究	28.4.1~29.3.31	金属材料科 内田 壮平
	ろう付の基礎的接合メカニズムの解明	27.4.1~29.3.31	金属表面処理科 岡本 明
	人間工学に関する知識情報のシステム化に向けた基礎的検討	28.4.1~29.3.31	製品信頼性科 袖岡 孝好
	汎用ソフトを用いた輸送振動データの分析評価方法の検討	28.4.1~29.3.31	製品信頼性科 津田 和城
	テラヘルツ分光システムを用いた材料評価法の検討	28.4.1~30.3.31	繊維・高分子科 日置 亜也子
	毛の形態学的観察による動物種の識別	28.4.1~29.3.31	繊維・高分子科 陰地 威史
基盤研究34件	ウレタンゴムの精密切削加工技術の開発	28.4.1~29.3.31	加工成形科 安木 誠一
	放電加工による焼結ダイヤモンドの表面テクスチャリング技術の開発	28.4.1~30.3.31	加工成形科 柳田 大祐
	希薄アセチレンガスによる浸炭速度データの収集	26.4.1~29.3.31	金属材料科 星野 英光
	鋼に高品位硬化層を形成する新規ガス浸炭プロセスの開発	27.4.1~29.3.31	金属材料科 横山 雄二郎
	安価・高強度・快削β型チタン合金の開発	26.4.1~31.3.31	金属材料科 道山 泰宏
	鉄鋼材料表面に生成する皮膜に関する研究	27.4.1~29.3.31	金属表面処理科 左藤 眞市
	超硬質クロムめっきの適用範囲拡大のための厚膜化の検討	28.4.1~30.3.31	金属表面処理科 林 彰平
	温度補償素子集積型高温小型オイルレス圧力センサの開発	28.4.1~30.3.31	制御・電子材料科 寛 芳治
	非破壊検査装置用小型MEMS超音波アレイセンサの開発	28.4.1~31.3.31	制御・電子材料科 田中 恒久
	熱処理がZn ₂ SnO ₄ (ZTO)を用いた薄膜トランジスタ 特性に与える影響	28.4.1~29.3.31	制御・電子材料科 佐藤 和郎
	強磁性半導体の熱電効果に関する研究	28.4.1~29.3.31	制御・電子材料科 山田 義春
	5軸摩擦攪拌接合装置による曲線接合を支援するシステムの開発	28.4.1~31.3.31	制御・電子材料科 大川 裕蔵
	電着薄膜の作製条件解明による光学特性改善とマイクロレンズを用いた応用技術開発	28.4.1~30.3.31	制御・電子材料科 金岡 祐介
	筐体内部の音源位置同定に関する研究	28.4.1~30.3.31	制御・電子材料科 喜多 俊輔
	複合構造を用いたノイズ抑制シートの開発	27.4.1~29.3.31	製品信頼性科 伊藤 盛通
	計算科学による電気絶縁材料の設計	28.4.1~29.3.31	製品信頼性科 岩田 晋弥
	管内法音響材料試験を用いた複合多層材料に関する音響評価技術の実験的検討	28.4.1~29.3.31	製品信頼性科 袖岡 孝好
	スタッフステーションにおけるストレスフリーな視・聴覚融合型サインの開発	28.4.1~31.3.31	製品信頼性科 片桐 真子
	絶縁体同士の接触や摩擦による帯電量の予測	27.4.1~29.3.31	製品信頼性科 平井 学
	デジタルヒューマンモデルに基づいた動的体幹装具の動力学的性能評価	28.4.1~30.3.31	製品信頼性科 木谷 亮太
	バルク構造異方性材料における絶縁破壊の評価と進行制御	28.4.1~30.3.31	製品信頼性科 木谷 亮太
	統計値算出のための製品衝撃強さ試験の試験条件設計指針	28.4.1~30.3.31	製品信頼性科 堀口 翔伍
	難揮発性添加剤の分析	28.4.1~30.3.31	化学環境科 小河 宏
	新規機能性微粒子によるカラム用材料および分析技術の開発	26.4.1~29.3.31	化学環境科 林 寛一
	比較的低温で酸素イオン伝導性の高い新規ジルコニア材料の開発	26.4.1~29.3.31	化学環境科 稲村 偉
	固定床ガス化方式を用いた小型バイオマスボイラーの開発	27.4.1~30.3.31	化学環境科 山口 真平
	セラミックス材料への積層造形技術の適用	28.4.1~30.3.31	化学環境科 陶山 剛
	生ゴミ用防臭・消臭剤の開発	26.4.1~30.3.31	繊維・高分子科 喜多 幸司
	二オイ可視化への検討:二オイ物質に反応する色素(バイボクロミック化合物)の創製	28.4.1~29.3.31	繊維・高分子科 山下 怜子
	多孔質ポリイミド作製法の検討	27.4.1~31.3.31	繊維・高分子科 中橋 明子
	法人活動データを経営に活かす分析システムの開発	28.4.1~29.3.31	経営企画室 中西 隆
	近赤外領域に吸収をもつホール輸送層を用いたペロブスカイト太陽電池の開発	28.4.1~31.3.31	繊維・高分子科 森 隆志
	X線応力測定法の適用範囲の拡大	28.4.1~29.3.31	金属材料科 小栗 泰造
	中性条件下電気化学反応を利用したエステル化反応の開発	28.4.1~29.3.31	繊維・高分子科 田中 剛
赤外レーザー光吸収によるマイクロパターン光触媒センシングの評価	28.4.1~29.3.31	繊維・高分子科 日置 亜也子	
繊維状粘土に取り込まれた希土類錯体からなる蛍光材料の開発	28.4.1~29.3.31	繊維・高分子科 日置 亜也子	
コンクリートにおける鉄筋腐食の発生・進展メカニズムの解明	28.4.1~29.3.31	金属表面処理科 左藤 眞市	
精油の香りの認知機構	28.4.1~29.3.31	繊維・高分子科 喜多 幸司	
穀物(コム・麦)および乳製品の香気成分に関する研究	28.4.4~29.3.31	繊維・高分子科 喜多 幸司	
電子ビーム蒸着法を用いた新規Ti基金属ガラスの創製とその応用(2)	28.4.15~29.3.31	金属表面処理科 小島 淳平	
FGVによる垂直軸型風力発電装置用モータリングシステムの開発	28.5.2~29.3.31	制御・電子材料科 朴 忠植	
各種金属板に施す加工プロセスと材料の変形挙動の解析	28.5.2~29.3.31	金属材料科 内田 壮平	
熱伝導率測定用MEMSチップの開発	28.4.25~29.3.31	制御・電子材料科 村上 修一	
抗菌性環状ジペプチドの合成と抗菌性能評価	28.5.9~29.3.31	化学環境科 井川 聡	
レーザ表面処理によるNi基金属間化合物合金層の作製と特性評価	28.5.9~29.3.31	加工成形科 山口 拓人	

共同研究 32 件	金型用鋼の超精密切削加工におけるダイヤモンド工具の長寿命化	28.5.16~29.3.31	加工成形科 本田 素郎	
	電析法を用いた貴金属ナノ微粒子の作製の研究	28.5.16~29.3.31	金属表面処理科 西村 崇	
	マイクロ超音波センサの作製	28.5.16~29.3.31	制御・電子材料科 田中 恒久	
	チタニア粉末の光触媒活性と粒度分布の関係	28.5.16~28.12.31	化学環境科 稲村 偉	
	耳介伝達関数を用いたDeepNeuralNetworkによる個人認証に関する検討	28.5.23~29.3.31	制御・電子材料科 喜多 俊輔	
	庵治石の分析	28.6.20~28.12.28	金属表面処理科 塚原 秀和	
	短寿命活性種を用いた医療用殺菌技術の開発	28.6.1~29.3.31	化学環境科 井川 聡	
	ナノ光デバイスを用いたバイオセンサーの開発	28.6.1~29.3.31	制御・電子材料科 佐藤 和郎	
	ノット・プッシャーを用いた手術用縫合糸の結紮技術に関する研究(3)	28.6.13~29.3.31	繊維・高分子科 西村 正樹	
	電着法によるマイクロレンズの作製、評価およびTOMBOへの応用	28.7.1~29.3.31	制御・電子材料科 金岡 祐介	
	機能性薄膜の光学特性に関する研究	28.7.20~29.3.31	制御・電子材料科 近藤 裕佑	
	機能性有機・高分子材料の開発	28.7.19~29.3.31	繊維・高分子科 舘 秀樹	
	摩擦攪拌技術を利用した部分強化型鋼材料の作製	28.8.1~29.3.31	金属材料科 平田 智丈	
	鋳造法による金属基複合材料の開発	28.8.1~29.3.31	金属材料科 松室 光昭	
	ハウスダストの舞い上がりに対する繊維製床敷物の機能性評価	28.9.20~29.3.31	製品信頼性科 山本 貴則	
	ダイヤモンドライクカーボン(DLC)膜の新たな強度評価法の開発と、これを用いたDLC膜の強度評価(2)	28.9.23~29.3.31	金属表面処理科 小島 淳平	
	電着法を適用したCFRPとその低コスト製造法の開発	28.9.20~29.3.31	化学環境科 片桐 一彰	
	表面機能性セラミックスの新しいメソ構造解制御と解析に関する研究	28.10.3~29.3.31	化学環境科 稲村 偉	
	ドライコーティング膜の摩擦摩耗評価に関する検討	28.11.1~29.3.31	制御・電子材料科 近藤 裕佑	
	細胞機能を制御するLASCoI膜の開発と物性解析	29.2.1~30.3.1	繊維・高分子科 道志 智	
	生体リズムからみる快適な生活環境を目指した聴覚刺激に関する研究	29.3.1~30.3.1	製品信頼性科 片桐 真子	
	公募型共同開 発事業7件	新方式ミシンの開発	28.12.6~30.10.31	製品信頼性科 伊藤 盛通
		材料表面の高生体親和性化技術の確立	27.12.22~29.10.31	繊維・高分子科 木本 正樹
		ナースコールの発報音に関する研究 -患者/利用者/職場スタッフのストレスフリーの実現を目指して-	26.12.4~28.10.31	製品信頼性科 片桐 真子
		薄膜温度計の開発	26.11.28~28.10.31	制御・電子材料科 寛 芳治
		金型への組成変調型積層合金めっきの実用化研究	26.12.8~28.10.31	金属表面処理科 中出 卓男
		UBMS 法による工業用繊維機械に適した高しゅう動・耐摩耗DLC 膜の開発	26.12.25~28.10.31	経営戦略課 三浦 健一
		耐過酷摩耗環境用超硬合金鑄ぐるみ鑄造材の開発	26.12.1~28.10.31	金属材料科 武村 守
	特別研究 53 件	原子ステップ・デコレーションを用いた自己組織化によるグラフェン・ナノワイヤの作製	27.4.1~29.3.31	制御・電子材料科 佐藤 和郎
		インフラ構造材料研究拠点の構築による構造物劣化機構の解明と効率的維持管理技術の開発	27.6.18~31.3.31	金属表面処理科 左藤 真市
		イオンビーム照射による固体高分子形燃料電池用セパレーター向導電性炭素膜形成技術開発	27.9.18~28.9.30	経営戦略課 三浦 健一
		新開発高精度フリッカー検査装置による疲労評価の有効性の検証に関する研究	27.10.1~28.9.30	製品信頼性科 片桐 真子
金属を表面吸着させたグラフェンなどの原子層薄膜の電気特性の解明と電子デバイス応用		28.4.1~31.3.31	制御・電子材料科 佐藤 和郎	
電解質セパレーターシートの開発		25.11.1~31.3.31	研究管理監 櫻井 芳昭	
新溶射技術の実用化技術確立と耐食性加速試験及び実環境評価		27.4.1~31.3.31	金属表面処理科 足立 振一郎	
三次元異方性カスタマイズ化設計・付加製造拠点の構築と地域実証		26.10.2~31.3.8	加工成形科 中本 貴之	
ゲル微粒子を用いたポリマーブレンド型薬剤制御放出材料における放散挙動の把握とその改良		27.10.1~28.9.30	繊維・高分子科 木本 正樹	
温度補償素子集積型高温小型オイルレス圧力センサの作製		27.10.1~28.9.30	制御・電子材料科 寛 芳治	
簡便にエロージョン腐食速度を予測できる評価手法の開発		27.10.1~29.3.31	金属表面処理科 左藤 真市	
電解処理法を用いた金属空気二次電池用正極の創製		27.10.1~28.9.30	金属表面処理科 西村 崇	
確率分布の歪度を考慮したランダム振動試験方法の開発		27.10.1~28.9.30	製品信頼性科 細山 亮	
線径100ミクロン極細糸半田の大幅な歩留まり向上		28.1.29~29.1.31	金属材料科 濱田 真行	
金属粉末積層造形法を利用したラティス構造を有する高排熱ヒートシンクの開発		28.1.29~29.1.31	加工成形科 中本 貴之	
環境に配慮した鉄鋼の簡便なナノメートルオーダー防錆処理の開発		28.1.29~29.1.31	金属表面処理科 佐谷 真那実	
有機半導体単結晶の巨大ひずみ応答を用いた人体動作センシング(2016年度)		28.4.1~29.2.20	制御・電子材料科 宇野 真由美	
CNTと銅等金属材料またはセラミックスをマトリックスとした複合材料の開発		27.4.1~29.1.31	化学環境科 尾崎 友厚	
プリンタブルエレクトロニクスに適する電着絶縁薄膜作製方法の開発		28.6.1~29.3.31	研究管理監 櫻井 芳昭	
人に寄り添う視・聴覚相互補完型情報伝達装置の開発に向けた気づきやすい光と音刺激の策定		28.6.1~29.3.31	製品信頼性科 片桐 真子	
ガラス電解質とイオン伝導性高分子との複合化による高出力・可とう性薄膜型電解質の新規開発		28.6.1~29.3.31	繊維・高分子科 中橋 明子	
超小型USB接続培養細胞監視装置の実用試作		28.6.1~29.3.31	制御・電子材料科 朴 忠植	
圧電MEMS振動発電素子の微細加工技術と評価	28.10.1~32.3.31	制御・電子材料科 村上 修一		
CFRPを用いた航空機部材への電着法による樹脂含浸技術の開発	28.10.14~29.2.28	化学環境科 片桐 一彰		
保存安定性に優れたダブルトリガー型刺激応答性易剥離粘着技術の開発	26.4.1~29.3.31	繊維・高分子科 舘 秀樹		
高分子ナノコンポジットにおける電気トリー発生原理の解明と進展制御	26.4.1~29.3.31	製品信頼性科 岩田 晋弥		
UBMスパッタ法によるイオンアシスト効果を利用した金属ガラス薄膜の膜質制御	26.4.1~29.3.31	金属表面処理科 小島 淳平		
外部刺激による可逆応答性を示す新規バイオベース材料の創製	27.4.1~30.3.31	繊維・高分子科 井上 陽太郎		
多孔性シリカコロイド結晶による波長可変発光素子の創製とペイボルミネセンスへの展開	27.4.1~30.3.31	繊維・高分子科 道志 智		

光透過性樹脂を用いた局所的なセラミックスコーティング技術の開発	27.4.1~30.3.31	加工成形科 山口 拓人
異種金属摩擦攪拌接合における中間相の瞬間的異常成長挙動の解明とその制御技術の確立	27.4.1~30.3.31	金属材料科 田中 努
構成式を活用したクリープ強度に優れる0.3mass%まで低Ag化したはんだの開発	27.4.1~30.3.31	金属材料科 濱田 真行
凸型放物面鏡を用いた全方位から観測可能なホログラフィック3Dディスプレイの研究	27.4.1~30.3.31	製品信頼性科 山東 悠介
未利用バイオマスを活用した小型複合発電プラントの開発	27.8.28~29.3.31	化学環境科 山口 真平
高性能レアメタルフリーフレキシブル酸化物トランジスタおよび論理回路の開発	28.4.1~31.3.31	制御・電子材料科 佐藤 和郎
レーザー金属積層造形における微小欠陥の定量評価に基づく疲労設計指針の構築	28.4.1~31.3.31	金属材料科 平田 智丈
内耳蝸牛内電位駆動型の非常用電力体内給電システムの基盤技術開発とその評価	27.4.1~30.3.31	制御・電子材料科 村上 修一
学術コーパスから抽出した情報に基づく科学技術ライティング指導教材作成法の研究	28.4.1~31.3.31	製品信頼性科 石島 悌
被介助者の生体リズムに同調する熟練看護の暗黙知習得と学習支援システムの研究	28.4.1~33.3.31	製品信頼性科 片桐 真子
リアクティブアーク溶解法によるトリモダルコンポジットの創製と特性評価	28.4.1~31.3.31	化学環境科 尾崎 友厚
超音波を用いた金型内部の温度計測技術の開発	26.9.21~29.3.31	加工成形科 四宮 徳章
厚み比率の異なる多層フィルムをマトリックス樹脂とする熱可塑性CFRPのプレス成形技術の開発	27.12.16~30.3.31	加工成形科 奥村 俊彦
レアメタルフリーZn ₂ SnO ₄ 酸化物材料を用いた薄膜トランジスタの熱処理効果	28.4.1~29.3.31	制御・電子材料科 佐藤 和郎
レーザー・アニールを用いた二層構造スーパーステンレス鋼皮膜の開発	28.9.30~31.3.31	金属表面処理科 足立 振一郎
塑性加工トライボシミュレータによるチャンネル型微細溝硬質膜の最適保油構造の探究	28.9.30~31.3.31	金属表面処理科 小畠 淳平
革新的高性能有機トランジスタを用いたプラスチック電子タグの開発	27.4.1~30.2.28	制御・電子材料科 宇野 真由美
*熱可塑性樹脂部材の均一微細発泡による高強度・軽量化を可能とする高性能発泡剤の開発	26.10.1~29.3.31	繊維・高分子科 中橋 明子
*「新規なダイヤモンド接合技術を開発し、革新的機能と低価格を備えたCMPコンディショナの開発に適應する」の開発	26.9.17~29.3.15	金属材料科 武村 守
*レーザー粉体肉盛溶接と3次元摩耗測定による耐久性に優れた破砕機刃物の補修方法の開発	27.9.26~30.3.31	加工成形科 萩野 秀樹
*高アスペクト比ステンレス薄肉缶、トランスファ高速・高効率温間絞り工法の開発	27.9.10~30.3.31	加工成形科 四宮 徳章
*シリコン太陽電池に替わる金属チタンを基板とする低コスト、高性能なペロブスカイト型太陽電池の開発	28.4.1~29.3.31	繊維・高分子科 田中 剛
*低コスト・高生産性を實現する革新的有機半導体結晶膜塗布装置の開発	28.9.1~31.3.31	制御・電子材料科 宇野 真由美
ナノインデンターによるナノインプリント金型用合金薄膜のナノ領域特性評価	28.6.17~29.3.31	金属表面処理科 小畠 淳平

*は、戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)のため、競争的資金の応募件数にはカウントしていない。

(1) 受託研究 (26件)

題目	期間	担当者
シリコイの耐摩耗性評価および組合せ最適化に関する研究	28. 4. 1~28. 5. 31	金属材料科：道山 泰宏、柴田 顕弘
高感度フローセンサの開発 III	28. 6. 7~28. 10. 31	制御・電子材料科：村上修一、田中恒久 金岡祐介、山田義春、佐藤和郎、岡本昭夫
環境・エネルギーに配慮した溶融亜鉛めっき用無煙フラックスの開発	28. 6. 20~29. 3. 19	金属表面処理科：左藤真市 金属材料科：濱田真行 繊維・高分子科：中橋明子 金属表面処理科：佐谷真那実
タンニンおよびシランカップリング剤を用いた多孔質球状シリカの合成研究	28. 6. 27~28. 8. 26	繊維・高分子科：道志 智
【非公開】	28. 6. 27~28. 9. 30	制御・電子材料科：佐藤和郎、村上修一 製品信頼性科：山東悠介 制御・電子材料科：金岡 祐介
鉛フリー耐熱長寿命ナノカーボンコンポジット導電性接着剤の開発支援研究(2)	28. 7. 19~29. 2. 22	化学環境科：長谷川泰則 制御・電子材料科：筧 芳治 金属材料科：武村 守
刺激複合型忌避製品の開発	28. 8. 1~28. 11. 16	繊維・高分子科：喜多幸司
チューブ白色堆積物メカニズム分析評価	28. 8. 1~29. 1. 31	繊維・高分子科：中橋明子、館 秀樹、井上陽太郎
EMI シールドガasket材評価用インピーダンス測定治具の開発	28. 8. 10~28. 10. 10	製品信頼性科：田中健一郎、松本元一、伊藤盛通
低速油中摺動における樹脂の摩耗速度の測定	28. 8. 16~28. 10. 14	金属材料科：道山泰宏、柴田顕弘
大粒度砕石に対する不織布保護マットの力学的保護性能の評価	28. 9. 1~28. 10. 28	繊維・高分子科：西村正樹 加工成形科：柳田大祐
蒸気環境での摩耗試験	28. 9. 27~28. 11. 15	金属材料科：道山泰宏、柴田顕弘
粘着テープの性能評価および開発に関する研究(2)	28. 10. 18~29. 9. 29	繊維・高分子科：館 秀樹、中橋明子、井上陽太郎 化学環境科：小河 宏、林 寛一
溶融亜鉛めっきの高度化に関する研究	28. 10. 27~28. 12. 26	金属表面処理科：左藤真市、佐谷真那実、小島淳平
【非公開】	28. 11. 15~29. 2. 21	製品信頼性科：山東悠介 制御・電子材料科：佐藤和郎、村上修一、金岡祐介
蒸気環境での摩耗試験(2)	28. 11. 16~28. 12. 28	金属材料科：道山泰宏、柴田顕弘
包装貨物の固定の有無が包装内容品に与える影響の調査	28. 11. 21~29. 1. 31	製品信頼性科：細山 亮、津田和城、堀口翔伍
ステンレス鋼用の電解研磨液の開発	28. 11. 25~29. 2. 24	金属表面処理科：左藤真市、西村 崇、佐谷真那実
硬質クロムめっきの耐食性評価	28. 12. 1~29. 1. 20	金属表面処理：中出卓男、長瀧敬行、林 彰平 森河 務
LED 製電飾看板用光拡散帆布展帳膜の光学特性評価	28. 12. 22~29. 1. 30	製品信頼性科：山東悠介 繊維・高分子科：井上陽太郎 化学環境科：増井昭彦
蒸気タービン翼の3次元スキャン試験	28. 12. 26~29. 2. 28	加工成形科：四宮徳章
日本鉄鋼認証標準物質認証値決定分析	29. 2. 1~29. 2. 28	金属表面処理科：塚原秀和
金属積層造形生産技術の高度化	29. 2. 9~29. 3. 31	加工成形科：中本貴之、木村貴広 金属材料科：内田壮平
車体軽量化に資する新規自動車用部品の開発	29. 2. 27~29. 4. 28	金属材料科：平田智丈、田中 努
SOFc システム製品化における高温耐性材料の試験分析	29. 3. 6~29. 3. 31	金属材料科：横山雄二郎
蒸気環境での摩耗試験(3)	29. 3. 7~29. 4. 17	金属材料科：道山泰宏、柴田顕弘

(2) 企業共同研究 (31件)

題 目	期 間	担 当 者
高温圧縮特性に優れた鉄基鋳造材料の開発	27. 5. 18 28. 5. 17	金属材料科：武村 守、松室光昭、柴田顕弘 金属表面処理科：岡本 明、山内尚彦 加工成形科：四宮徳章
車用消臭・芳香剤の開発(2)	28. 1. 4 28. 6. 15	繊維・高分子科：喜多幸司、山下怜子
溶湯流動性の新規評価装置に関する研究	28. 3. 15 29. 3. 1	金属材料科：松室光昭、武村 守、柴田顕弘
金属空気電池用ハイドロゲルセパレータの開発	28. 4. 1 28. 9. 30	金属表面処理科：斉藤 誠、西村 崇、左藤眞市 加工成形科：柳田大祐
変圧器における微小エネルギー発電技術の開発	28. 4. 1 30. 3. 31	制御・電子材料科：村上修一、佐藤和郎、田中恒久 山田義春、金岡祐介 加工成形科：萩野秀樹 製品信頼性科：津田和城、堀口翔伍、山東悠介
超薄型PCDブレード加工技術の開発	28. 4. 1 29. 3. 31	加工成形科：渡邊幸司、柳田大祐、南 久
金属粉末積層造形装置用非鉄金属粉末と造形方法の開発	28. 4. 18 29. 3. 31	加工成形科：中本貴之、木村貴広、四宮徳章 金属材料科：武村 守、内田壮平
ポリエステル系偏光フィルムに有効な二色性色素の開発(2)	28. 4. 18 29. 3. 31	繊維・高分子科：井上陽太郎、西村正樹 研究管理監：櫻井芳昭
金属粉末ラピッドプロトタイピングの実用化検討	28. 4. 20 28. 9. 30	加工成形科：木村貴広、中本貴之、四宮徳章 柳田 大祐
パワーLEDチップのシリカ系封止材の開発	28. 5. 12 29. 3. 31	繊維・高分子科：舘 秀樹、井上陽太郎 金属材料科：道山泰宏、四宮徳章
垂直配向カーボンナノチューブ及びカーボンナノチューブ複合材料の基礎・応用技術開発	28. 6. 1 28. 3. 31	化学環境科：長谷川泰則、園村浩介、尾崎友厚 中島陽一 業務推進課：渡辺義人
レーザ肉盛用Ni基金属間化合物合金の開発	28. 6. 1 28. 5. 31	加工成形科：山口拓人、萩野秀樹
化学合成方法による高濃度ラジカル殺菌水生成条件の検討および装置化	28. 6. 13 29. 2. 28	化学環境科：井川 聡、中島陽一、増井昭彦
車用消臭・芳香剤の開発(3)	28. 6. 20 29. 6. 16	繊維・高分子科：喜多幸司、山下怜子
保水性舗装温熱環境評価に関する研究	28. 7. 1 28. 12. 31	製品信頼性科：山本貴則
防錆油の防錆機構に関する研究	28. 7. 1 29. 3. 31	金属表面処理科：左藤眞市、佐谷真那実、西村 崇 繊維・高分子科：日置亜也子 化学環境科：林 寛一
医療機器用殺菌装置の開発	28. 7. 1 29. 6. 30	化学環境科：井川 聡、中島陽一、増井昭彦
高温圧縮特性に優れた鉄基鋳造材料の開発	28. 7. 15 29. 7. 14	金属材料科：武村 守、松室光昭、柴田顕弘 金属表面処理科：岡本 明、山内尚彦 加工成形科：四宮徳章
次世代フレキシブルデバイス恒温恒湿環境試験評価装置の研究開発	28. 8. 1 29. 2. 28	制御・電子材料科：宇野真由美、中山健吾 田中恒久、金岡祐介、笥 芳治 山田義春、近藤裕佑
超硬の積層造形技術及び材料開発	28. 8. 1 29. 3. 31	加工成形科：中本貴之、木村貴広、平田智丈 化学環境科：陶山 剛
電気トリーの画像解析	28. 9. 13 29. 3. 20	製品信頼性科：岩田晋弥、木谷亮太 加工成形科：四宮徳章
高速めっきの実用化に向けた評価手法の開発	28. 9. 27 29. 3. 31	金属表面処理科：中出卓男、西村 崇、長瀧敬行 斉藤 誠、林 彰平
FSP法を利用した高機能アルミ合金部材と高機能銅合金部材の開発	28. 10. 3 29. 3. 31	金属材料科：平田智丈、田中 努、内田壮平
金属薄膜への高精度微細溝加工法の開発	28. 10. 11 28. 11. 25	加工成形科：渡邊幸司、萩野秀樹、山口拓人 柳田大祐

題 目	期 間	担 当 者
レーザー積層造形法を用いた銅合金燃焼器製作技術の高度化	28. 10. 21 29. 3. 31	加工成形科：中本貴之、木村貴広、四宮徳章 柳田大祐
全固体リチウム電池用新規炭素系負極材料の開発	28. 10. 28 29. 3. 31	化学環境科：園村浩介、長谷川泰則 繊維・高分子科：中橋 明子
金属粉末ラピッドプロトタイプングの実用化検討	28. 10. 31 29. 3. 31	加工成形科：木村貴広、中本貴之、四宮徳章 柳田大祐
新規光電変換膜を用いたイメージセンサー素子の研究	28. 11. 1 29. 1. 31	繊維・高分子科：田中 剛 制御・電子材料科：金岡祐介
マグネシウム珪酸塩を母材とする蓄光材の作製と評価に関する研究	28. 11. 1 29. 9. 30	繊維・高分子科：日置亜也子
製品衝撃強さ試験支援ソフト開発のための基礎研究	29. 1. 10 29. 3. 31	製品信頼性科：堀口翔伍
超軟磁性3元合金めっき皮膜の開発	29. 3. 21 29. 12. 28	金属表面処理科：長瀧敬行、中出卓男、林 彰平 制御・電子材料科：山田 義春

(注) 数値目標の受託研究件数は、年度単位の契約ベースのため、実施した件数とは、一致しない。

平成24年度以降の競争的資金（応募／採択／採択率）の推移

年度	① 【科学研究費助成事業】 独立行政法人 日本学術振興会			② 【研究成果展開事業】 国立研究開発法人 科学技術振興機構 ・A-STEP 探索タイプ ・顕在化タイプ ・マッチングプラットフォーム 探索試験 企業ニーズ解決試験 等			③ 【財団助成金】 各財団			④ 【その他事業】 NEDO 戦略的イノベーション 創造プログラム JAXA			⑤ (①～④) 【10大目標値対象合計】			⑥ 【戦略的基盤技術 高度化支援事業】			⑦ 【実施件数】	⑧ 【獲得金額】
	応募	採択	採択率	応募	採択	採択率	応募	採択	採択率	応募	採択	採択率	応募	採択	採択率	応募	採択	採択率	件数	万円
H24	10	3	30%	13	6	46%	16	6	38%	1	0	0%	40	15	38%	6	1	17%	32	4,830
H25	16	3	19%	8	2	25%	17	7	41%	0	0	0%	41	12	29%	7	1	14%	35	8,240
H26	16	6	38%	8	1	13%	12	5	42%	5	4	80%	41	16	39%	6	2	33%	33	6,810
H27	14	3	21%	23	12	52%	12	2	17%	3	2	67%	52	19	37%	6	2	33%	44	8,460
H28	23	4	17%	2	0	0%	20	5	25%	2	1	50%	47	10	21%	2	2	100%	48	12,780

注1) ⑤10大目標値対象合計は、当所が主担として応募したもののみをカウントする。

注2) ①科学研究費助成事業は、応募（起案・決裁）した年度でカウントする。採択結果は、翌年度4/1以降に数値を反映する。

注3) ⑥戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）は、企業が主体として応募するため競争的資金の応募件数の目標値にはカウントしない。

注4) ⑦実施件数は、分担として実施した競争的資金研究（戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）、科研費分担、等）を含む。

注5) ⑧獲得金額は、⑦として実施した金額。ただし、当所より他機関に分担配分した金額は含まない。

プレスリリース

平成28年8月25日

**産技研と池田泉州銀行が包括連携協定を締結
～大阪の中小・中堅ものづくり企業の支援で連携～**

【お問い合わせ先】

地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所
経営企画室 経営戦略課 田中、賀川
TEL：0725-51-2511

池田泉州銀行
企画部広報室 上田、三刀谷／先進テクノ推進部 谷川
TEL：06-6375-3595

◆概要

地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所（理事長 古寺 雅晴）と株式会社池田泉州銀行（頭取 藤田 博久）は、平成28年8月30日、大阪地域・関西広域の中小・中堅企業のものづくり全般にわたる支援を行うことにより、地域創生に貢献することを目的に包括連携協定を締結いたします。

◆これまでの経緯

これまで両者は、池田泉州銀行の開催する各種フェアへのブース出展や、池田泉州銀行取引企業からの技術相談の仲介を中心に交流がありました。また、池田泉州銀行が地域創生として実施している大学・公設研究機関と民間企業の共同研究を支援する「コンソーシアム研究開発助成金」においても大阪府立産業技術総合研究所は多数の申込・採択実績があり、加えて同研究所が今年度から開始する5軸制御マシニングセンタに関する人材育成事業「地域を支える次世代加工技術者育成事業」を応援するなど新たな協力関係も構築しつつあります。

このたび、両者が地域の中小・中堅企業の支援に関してさらに多岐にわたって連携を強化し、地域創生に貢献することを目的に包括連携協定を締結することとしました。

◆調印式概要 ※本調印式取材いただける場合は、8月29日（月）までに、別紙取材申込書にて申込みください。

日時：平成28年8月30日（火）14時00分～14時30分

場所：大阪府立産業技術総合研究所 5階 特別会議室(大阪府和泉市あゆみ野2丁目7番1号)

出席代表者：大阪府立産業技術総合研究所 理事長 古寺 雅晴

池田泉州銀行 頭取 藤田 博久

次第：・協定趣旨の説明

- ・大阪府立産業技術総合研究所理事長および池田泉州銀行頭取 挨拶
- ・協定書調印
- ・写真撮影
- ・質疑応答

◆包括連携協定の内容

- (1) 中小・中堅企業の競争力強化並びに地域経済・産業活性化に寄与する事項
- (2) 中小・中堅企業に係る研究開発・人材育成に関する事項
- (3) 中小・中堅企業に係る創業支援等の事業サポートに関する事項
- (4) その他前各号に係る広報に関する事等両者が必要と認める事項

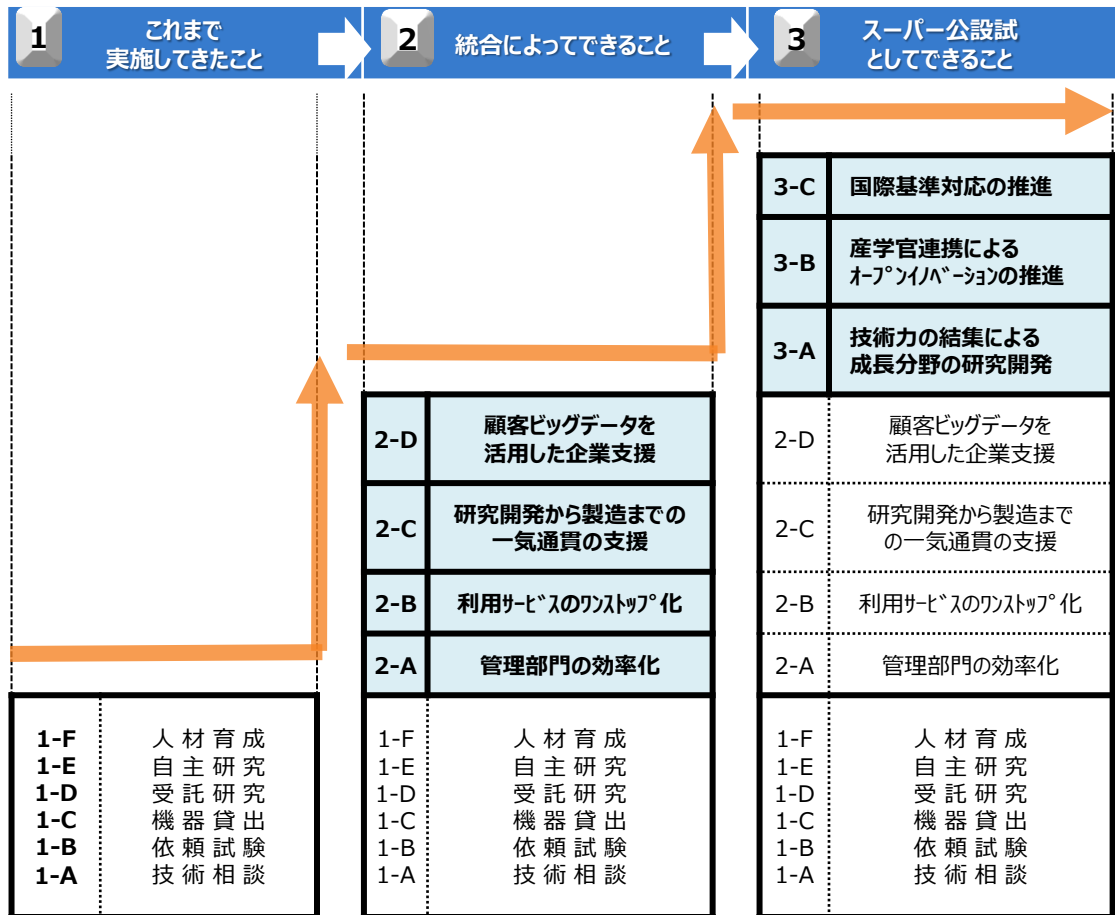
◆当面の取組み

- ・「地域を支える次世代加工技術者育成事業」への協力

本事業は、大阪府立産業技術総合研究所が、5軸マシニングセンタを駆使した3次元ものづくりへの転換・創業を志向する中小企業等を対象に、高度加工技術者を育成し、企業競争力の強化や第二創業・創業を支援するものです。

	<p>本事業のオープニングとして、10月21日（金）に大阪府立産業技術総合研究所と池田泉州銀行に加えて、大阪府、東大阪市、近畿大学、東大阪市産業創造勤労者支援機構との共同セミナーを開催いたします。</p> <p>◆本件に関する問い合わせ先 大阪府立産業技術総合研究所 経営企画室経営戦略課 田中、賀川 （電話）0725-51-2511 池田泉州銀行 企画部広報室 上田、三刀谷／先進テクノ推進部 谷川 （電話）06-6375-3595</p>
関連 HP	http://tri-osaka.jp/ http://www.sihd-bk.jp/
備考	

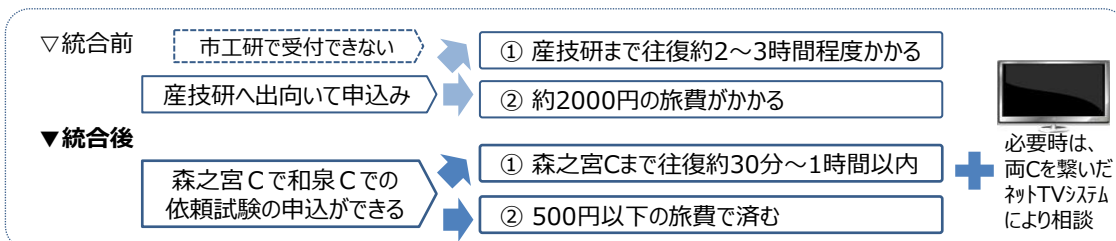
スーパー公設試への進化



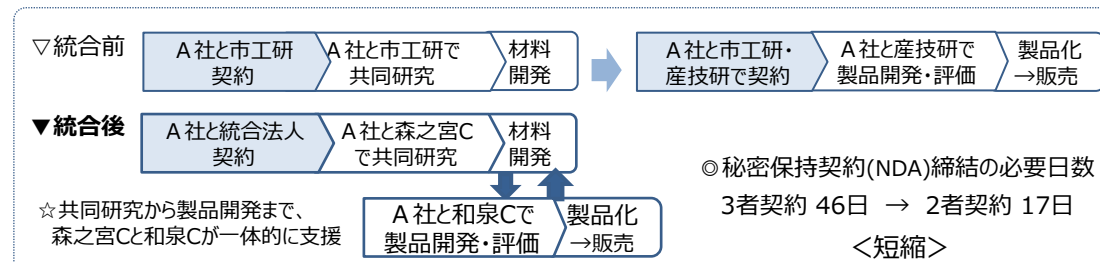
2

統合によってできること

(2-B) 相談・利用申請のワンストップ化による企業の利便性向上とスピードアップ



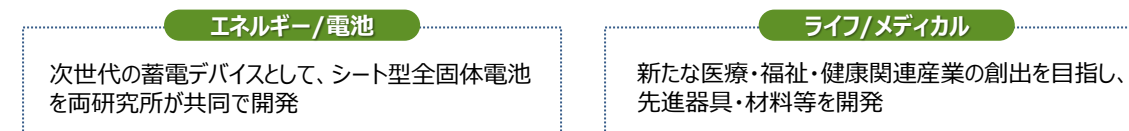
(2-B) 企業との共同研究等の契約手続の一本化によるスピードアップ



スーパー公設試としてできること

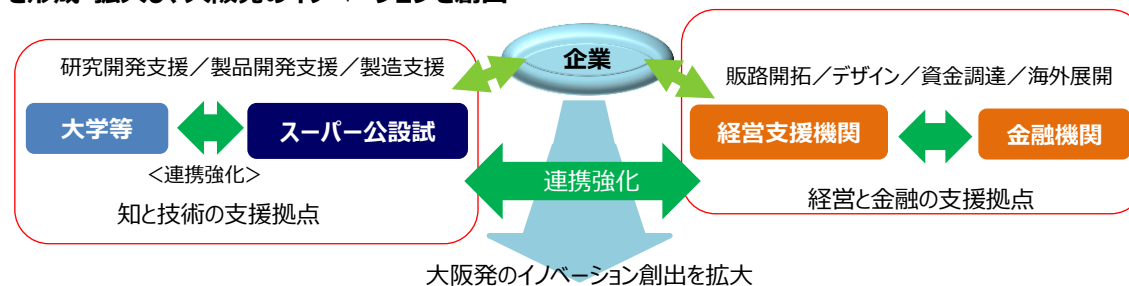
(3-A) 成長分野における戦略的研究の推進

▼理事長のワントップマネジメントのもと、人材・機器設備・知的財産等の優れた資源を結集し、成長分野の研究開発を戦略的に実施



(3-B) 産学官連携によるオープンイノベーションの推進

▼これまで培った豊富なネットワークを活かし、産学官の人材・知・資金を結集した場（コンソーシアム）を形成・拡大し、大阪発のイノベーションを創出

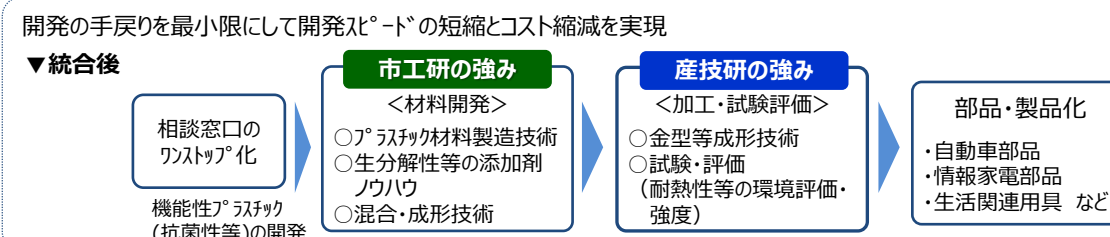


(3-C) 優れた機器・ノウハウを活用した国際基準対応の推進

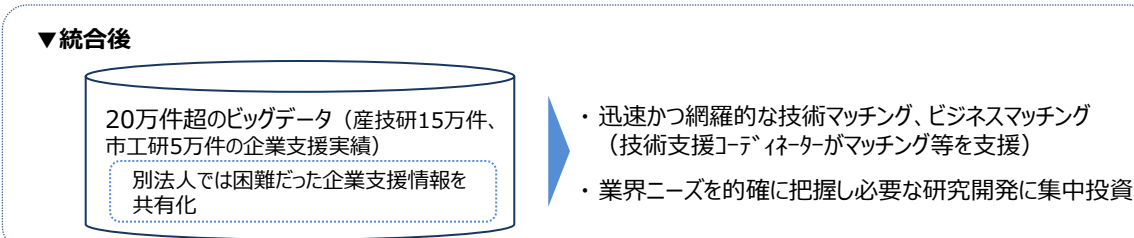
▼国際規格に対応した性能評価試験等により、電子・電気分野の企業の海外展開を支援

- ・ LED電球試験 (JNLA, ILAC-MRA認定/H27～)
- ・ 電磁波関連試験 (VLAC認定/H30～)
- ・ 性能評価に係るコンサルティング、セミナーの実施

(2-C) 研究開発から製造までの一気通貫支援を実施



(2-D) ビッグデータの活用により的確かつスピーディに企業を支援





環境報告書 概要版

(地独) 大阪産業技術研究所和泉センター

平成 29 年 6 月発行

◆ 研究所概要



組織名	地方独立行政法人大阪産業技術研究所和泉センター	
所在地	大阪府和泉市あゆみ野2丁目7番1号	
職員数	181名 (非常勤・派遣33名を含む)	

サイト(敷地), 建物	敷地面積	81,840㎡
	建築面積	15,836㎡
	延床面積	37,052㎡

◆ 事業活動の環境への影響 (平成 28 年度実績)

地方独立行政法人大阪産業技術研究所和泉センターは環境改善につながる活動を推進しています。法人和泉センターには特に大きな環境影響を及ぼす施設や活動はありませんが、公設試験研究機関という業務の特殊性から薬品、高圧ガスをはじめとする多種多様な化学物質を使用しており、それらの取扱いいかんによっては、環境に対して影響を及ぼしうるものと認識しています。

INPUT

電力使用量	:	6,419	千 kWh
都市ガス使用量	:	145	千 m ³
水道使用量	:	14	千 m ³
紙使用量	:	982	千枚

OUTPUT

廃棄物排出量

事業系一般廃棄物	:	8.5	トン
産業廃棄物合計	:	38.1	トン
(内、特別管理産業廃棄物)	:	0.8	トン

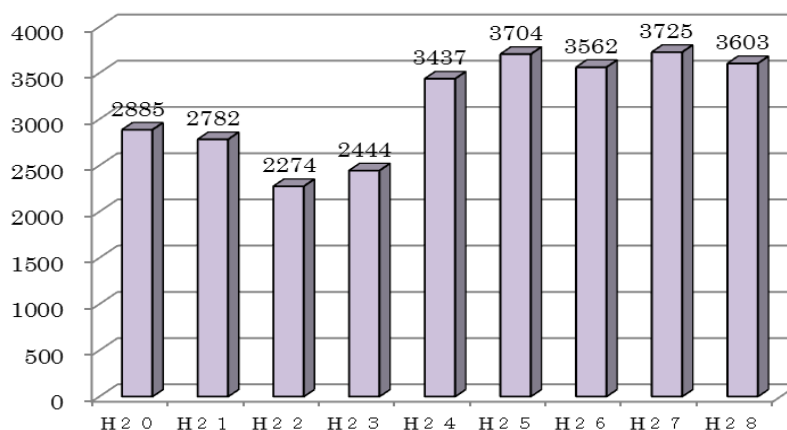
◆ 環境パフォーマンス

過去9年間の電気、都市ガス、水道の使用量を CO₂ 排出量に換算しました。

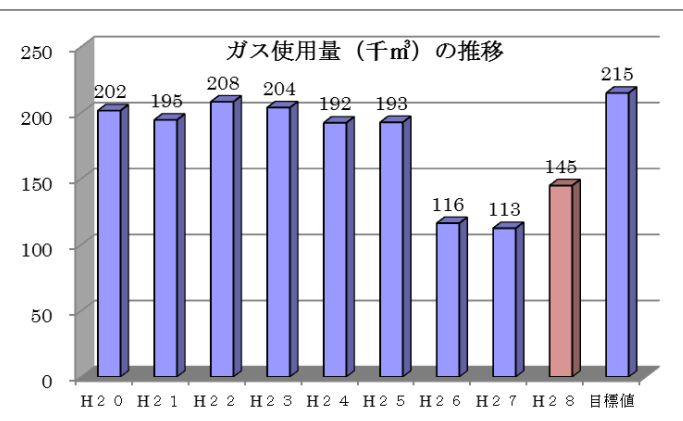
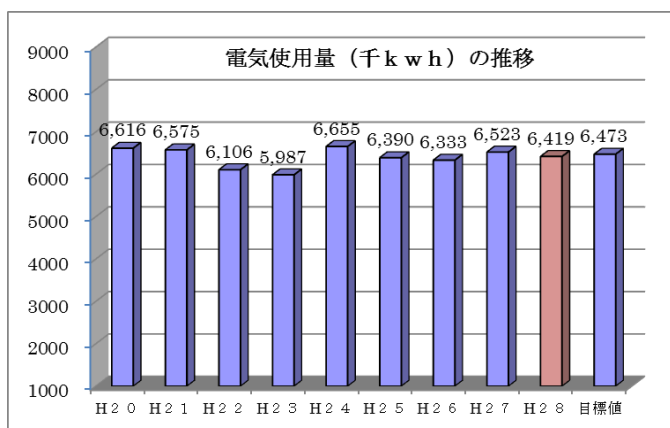
法人和泉センターでは平成 22 年度までは、ほぼ順調に CO₂ 排出量を減少させてきましたが、平成 23~25 年度は排出係数の上昇等により、前年度に比べ、増加しました。

平成 28 年度は、電気使用量が減少したため平成 27 年度より CO₂ 排出量を約 120 トン減少することができました。

CO₂ 排出量 (t)
電気・都市ガス・水道・使用量から換算

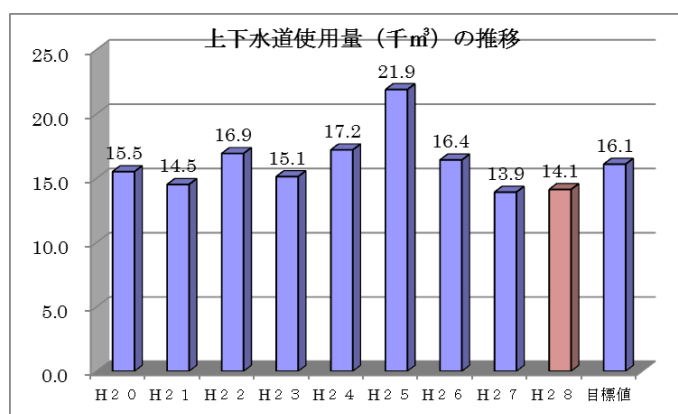


平成 28 年度は、電力の使用量は、前年度より減少し、目標値（平成 24 年～平成 27 年の平均値、6473 千 kWh 以下）を達成しました。また、平成 28 年度のガス使用量は昨年度より増加しましたが、目標値（平成 24 年～平成 27 年の平均値、215 m³以下）を達成しました。



◆ 水道使用量削減の取組み

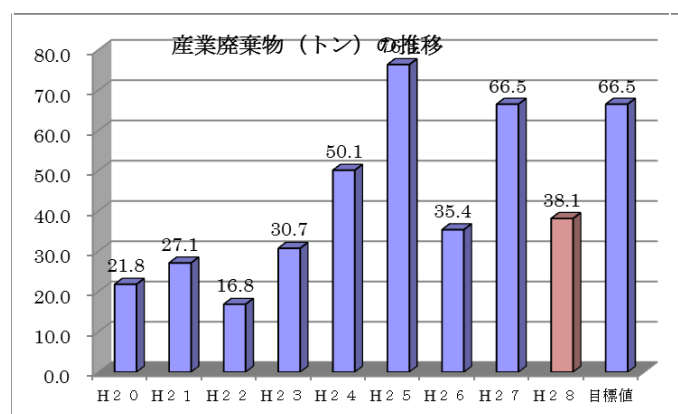
平成 28 年度の上下水道の使用量は昨年度より増加しましたが、目標値（平成 24 年～平成 27 年の平均値、14.1 千 m³以下）を達成しました。



◆ 産業廃棄物削減の取組み等

平成 27 年度に過去の書類の整理や備品の廃棄を行ったことから、平成 28 年度では 28.4 トン削減することができ、目標を達成することができました。

コピー用紙使用枚数は平成 27 年度に比べ、約 45 千枚増加し、目標値（925 千枚）を達成することができませんでした。



◆ 安全管理システムの運用による取組み

「安全管理システム」の運用が軌道に乗り、阪技術研で使用している薬品、ガス等について保管、使用、廃棄状況が迅速、正確に把握できるようになっています。引き続き職員の安全と地域環境保全を確保するための努力を継続していきます。